

## 「冷戦」に関する一考察 (三)

今 村 良 幸

### V 冷戦と紛争

- 一 朝鮮戦争・ベルリン危機
- 二 中東紛争
- 三 キューバ危機

#### 資 料

- I 冷戦関係略年表 (1939—62)
- II 冷戦関係英文文献

### V 冷 戦 と 紛 争

#### 一 朝鮮戦争・ベルリン危機

第二次大戦終結と同時に、朝鮮とドイツは悲劇的運命を背おわされた。一つの領域、一つの民族はそれぞれ分割され、違った政治機構、国家体制の基に国民（人民）は生存をよぎなくさせられたのである。しかも、それは二国ともその国民（人民）の意志にまったく関与しない次元で決定されたのである。

1948年3月30日、ソ連邦が「ベルリン交通制限声明」を米英仏三国に通告したことによって（4・1実施）、最初の「ベルリン危機」（ドイツ問題）が発生した。そして、二年後の6月25日、いわゆる「朝鮮動乱」が勃発し、ヨーロッパと極東において「危機」と「熱戦」が生じた。これは正に東西対立の冷戦構造が構築した現象である。加えて中東においては、パレスチナにイスラエルが建国したことによって（1948・5・14）、パレスチナ戦争が発生し、1956年7月26日には、エジプト政府の「スエズ運河国有化宣言」によって、第二の中東戦争となった。そして、国際政治史は、

1962年10月の「キューバ危機」へと直結していくのである。国際政治をグローバルに視角すれば、こうした諸現象は決して断片的なものではない。先ず、「朝鮮動乱」と「ベルリン危機」の二点から分析する。

1950年6月17日、対日講和に関する意見交換のために、米国務長官顧問ダレスが来日し、対日講和の問題が急に活発化した。その直後、6月25日朝鮮戦争が勃発した。すでに朝鮮における南北の対峙は一触即発の危機にあり、ある程度予想されていたが、事態は重大であった。

朝鮮戦争は、「国際政治的に特別の意義をもっている。朝鮮の独立は歴史的に見れば、一つの独立運動、民族解放運動であるが、その独立はカイロ宣言（1943・11・27）、ポツダム宣言（1945・7・26）、及び日本の降伏文書（1945・9・2）で約束されたのであり、それはサンフランシスコ講和条約（1951・9・8）の当該規定（第二条）を待つまでもなく、既に実現していた。従って動乱の意味は、独立そのものよりか、その性格でありそれは社会主義陣営対資本主義陣営の対立と抗争の冷戦が、熱戦に点火したということである。」<sup>(1)</sup>

アメリカは朝鮮戦争を世界的共産攻撃の一環として重視した。アメリカは直ちに国連緊急安保理事会の招集を要請した。ソ連邦は、同年1月、国連における中国代表権を北京政府に与える決議案を提出して敗れ、それ以来、安保理事会をボイコットし欠席していた。そのため安保理事会は「北鮮軍を三八度線以北に撤退させる」という、アメリカの勧告案を決議した。だが、北鮮軍は国連の勧告を無視して南進を続けた。安保理事会は、北鮮を侵略行為者と認め、武力制裁を加えることを決議した。<sup>(2)</sup>

国連軍——安保理事会は、対韓軍事援助決議に従う加盟国の軍事行為に対して、統一性と集団性を与えるために、アメリカ軍司令官の下に統一指揮権を設立するよう勧告要請し、参加諸国旗とともに、国連旗を使用することを認めた（7・7）——が、三八度線突破の行動を起してから（1950・10・9）、中国は人民志願部隊を朝鮮の戦線に出動させた（10・25）。これに対し国連総会は、中国が、朝鮮で自ら侵略に従事しているものと断じ

（1951・2・1），次で中国政府及び北鮮官憲の支配下にある諸地域にたいし，武器の禁輸を議決した（5・18）。「加盟国の軍事行動は，憲章が国際平和と安全の回復について規定した場合の軍事措置ではない（第42，43，48，49条）。またこの軍事措置は，アメリカが主導力となって，終始アメリカの提唱により採られたものであるが，こうした行動を決したことが，果して妥当であったかについては，批判もある」。<sup>③</sup>

南，北それぞれの成立から戦争行為に移行する過程を若干分析しておこう。

先ず，南鮮側からみてみたい。

1948年8月15日，「大韓民国」成立。

1948年12月12日，第三回国連総会において，「朝鮮半島の唯一の合法政府は韓国である」と決定。

その間，国内における政治，経済，及び思想の混乱がめだった。

アメリカ軍政の無計画，無秩序な自由，1949年6月29日，アメリカ軍の完全撤退。

1949年12月，アメリカ国家安全保障会議，「共産側の武力侵入がなされても，アメリカは韓国に地上軍を派遣せず」の議論。

1950年1月12日，アチソン声明，「アメリカの防衛ラインはアリユージャン——日本——沖縄——フィリピン」（台湾，韓国を除外）とする。

1950年6月25日，動乱勃発。

1950年9月15日，アメリカ等一六カ国の国連軍仁川上陸。

1950年10月7日，国連軍が三八度線をこえる。

1951年3月24日，マッカーサーの軍事的判断，「鴨緑江を渡って進攻すれば中国軍はくずれる。核兵器を満州に，そして和平交渉，韓半島を統一」に対して，トルーマン大統領，マッカーサーを罷免する。

北鮮側の動向。

1948年9月9日，朝鮮民主主義人民共和国成立。

1949年3月，金日成訪ソ・訪中。経済文化協定（朝・ソ軍事秘密協定の説あり）。北鮮——北京，北鮮——ソ連邦，援助支援を約束。

朝・中相互防衛条約（「北京政府と北鮮は1945年7月1日から1960年8月30日まで、いかなる侵略に対しても共同で防衛にあたり、中国は、北鮮に対しても共同で防衛にあたり、中国は、北鮮に対する武力攻撃に備えるため、旧満州と中国北部から武器と物資と兵力を供給する。」）

ソ連邦から特別軍事使節団派遣、大量の最新兵器導入（1948）。

1950年3月、三八度線五km以内の地域の住民に退去命令。

1950年6月23日、三八度線沿いに北鮮軍、全軍戦闘準備完了。

1950年6月28日、ソウル陥落。

1950年7月14日、釜山を残して全て陥落。

1950年11月25日、中共軍の介入、人海戦術の行使。

1953年3月、スターリン死亡。7月23日、停戦協定が板門店で調印される。

南北両軍・人民の被害、二七五万人、国連軍の死傷者、一五万二千人、中共軍の死傷者、九〇万人におよぶ数字が示すごとく、この第二次大戦終了後初の最大の戦争は、惨禍を残して停戦に入った。

朝鮮戦争の勃発について、南北朝鮮のいずれの側からの進攻であったかについては議論を残すものである。ハレーは、朝鮮戦争の戦略的意義について、次のように述べている。

「ソ連邦が朝鮮北部の統治計画をもっていたと思われるのに対し、米軍司令部は、管轄地域に進駐して思いがけない政治問題に直面したような状態で、何らの準備も行っていなかった。……冷戦が激化し、長期化するにつれて、政治の質が低下したのは避け難いところであった。……冷戦自体は、たとえそれが二世代にわたって累積した誤りという見地からのみにせよ、歴史的必然性と考えることができたのであるが、朝鮮戦争の勃発は、誤算であり、本質的に偶発的であった。……ワシントンは確かに、日本の占領に伴って、朝鮮半島が突然米国に与えることになった戦略的重要性を理解していなかった。韓国政府を自己の主宰と被護の下に設立することから当然生ずる、道義上の責任を理解しなかった。」<sup>4)</sup>

このハレーの見解でも指摘しているように、アメリカが戦争勃発の可能

性を的確に理解できずに、共産主義との第三次大戦を前提とした対処方法を主眼として、「アメリカ軍部がまだ『限定戦争』という言葉をしらなかった」ことが、アメリカを動揺せしめた要因であろう。<sup>(5)</sup>

「アメリカ国内の政治的な雰囲気はどの程度、朝鮮に対する政策決定の過程に影響を与えたかどうかを、物語ることはむづかしい。」とC. L. ロバートソン（Charles Langner Robertson）は指摘し、次のように述べている。

「ある面で朝鮮戦争は、即時に政策の変更を行わざるをえないものとした。トルーマン大統領は主として台湾の蔣政権を共産中国から守るために、米第七艦隊の台湾海峡への移動を命じた。韓国の防衛と、もともと中国に所属する島に残存する国民党政権の防衛を結びつけることは、アメリカ人には当然のことのようには思われた。……朝鮮戦争は、ソ連邦の外交政策に対する西方の推測を固定させることになった。ひろく欧州やアメリカの指導者たちは、初め西欧へ勢力を拡大しようとしたソ連邦の努力が、1947、48年のアメリカのイニシアティブによって阻止されたことから、ソ連邦の政策はいまや、軍事力に訴えることを特色とする強硬な新段階に入った、とする解釈を認めざるをえなかった。」<sup>(6)</sup>

また、国連においても国連総会は、自己が設立した朝鮮委員会の執行を通して、韓国政府を唯一の正統政府として、これを支持すると同時に朝鮮の統一を実現しようとしたのであるが、また、「その意図から、ソ連邦に対して、この目的を減損するような行為を慎むように要請したのであるが（1949・10・21の決議）、もはや北鮮の既成事実を動かすことはできなかった」<sup>(7)</sup> のである。

「朝鮮戦争」の研究において、その権威者、神谷不二教授が、指摘しているように、「開戦の決定が実質上平壤とモスクワの共同決定に近いものであったにせよ、朝鮮戦争の本来の性格は武力による全朝鮮統一をめざす北朝鮮の民族解放戦争であり、ソ連邦はこの北朝鮮の意図とその成功の見通しを、極東における日米関係の強化に対抗するために利用しようとした

のであった。』<sup>(8)</sup> 大戦終了から1950年までが、冷戦構築、すなわち西側諸国とソ連邦ブロック間の対立激化であったとすれば、その後の数年間を決定づけたものは、朝鮮戦争という熱戦であり、それを限定戦争の範囲で、しかも三年間で休戦に実現づけたことは主要国の努力の帰結であると、評価しなければならない。次に、ヨーロッパにおける直接の危機は、ベルリンをめぐる抗争であった。

ベルリン危機の「危機」とは、第三次世界大戦に直結していこうとする国際社会の現象を意味した。すなわち、ベルリンがヨーロッパにおける国際緊張の指標の役割を果し、ベルリン問題が表面化した際(1948, 59, 61)国際緊張が激化した。過去三度共、ソ連邦がキー・ポイントとしての役割を演じ問題を提起した。ベルリン紛争の起点は、ベルリンの「共同管理方式」の実施にあった。全ドイツ、それより分離したベルリンについて、米英ソ三国が占領地域を劃定して、いわゆる三国の共同管理とすることを合意していた(1944・9・12「ドイツの占領及びベルリンの行政に関する協定」, ロンドン, 1945・2・6発効)。それは、ロンドンに「ヨーロッパ諮問委員会(European Advisory Commission)を設立することを決した「モスクワ会議宣言」(1943・11・1)に基づくものであった。<sup>(9)</sup>

ドイツの西側占領地区に対して、西側当局が共同の行政諸機関を創設したことに対応して、ソ連邦はベルリン封鎖を断行した。その過程は、先ずソ連邦軍当局がベルリンの一部封鎖について予告し(1948・3・30)、そして実施したのである(4・1)。当初は所属要員、及び貨物の通過について点検するというものであったが、ソ連邦代表が同盟国ベルリン管理委員会から退去して以来(6・16)、間もなくベルリンへ通ずる一切の公路、鉄道、河川は閉鎖され、空路だけが唯一の残された交通手段となった(6・18より実施の制限)。ベルリン封鎖の直接のきっかけは通貨改革であった。米・英・仏西側三国は6月18日、急に新通貨ドイツチェ・マルクを発行した。ソ連邦もそれに対抗して新通貨を発行して、ソ連邦占領地区と東ベルリンに適用した。ソ連邦は「西ドイツの新通貨が西ベルリン地区に持ち込

まれるのを阻止するためだ」として、交通路を遮断したのである（6・24）。

米英仏三国政府は、問題を安保理事会に提訴し（1948・9・29）、議題として採択された（10・5、表決は一〇対二、反対はソ連邦とウクライナ）。しかし、安保理事会での審議は難行した。その間、ベルリン問題に加え、全ドイツ問題について、東西の対立は激化の道をたどった。1949年5月4日、ソ連邦が事態を譲歩するとの意向を伝える声明が、国連から発表され「ベルリン問題米英仏ソ四カ国協定」が成立した（5・5）。そして5月12日、「ベルリン封鎖」は解除された。だが、問題解決への妥協方式の一つであった、米英仏ソ外相会議の開催（5・23、パリ）もベルリン交通の事態化について再確認した以外は、何の成果もみられなかった。「同時に西ドイツ占領三国は、軍政より民政に切替える体制を整えた。その後、西ドイツはドイツ連邦共和国政府が成立（9・21）、他方東ドイツでもドイツ民主共和国政府が成立した（10・10）」。<sup>(11)</sup>かくして、ドイツの二元的構成は、固められていったのである。ハレーは、この問題についてソ連邦の「ベルリン封鎖の失敗」と題して、次のように指摘している。

「ソ連邦の立場はしだいに苦しくなってきた。全世界の目には、ソ連邦は二〇〇万以上の西ベルリン市民を餓死させようとしているように映った。他方ベルリン空輸の実施は、西側の決意と能力を具体的に実証するものであった。そのうえ西ベルリン市民は、ソ連邦の挑戦に対する西側の抵抗を全面的に支持した。特に空輸による成功は、ソ連邦にとって予想外のことであった。……かくてソ連邦は、1949年5月には、ベルリン封鎖が高価な失敗であったことを認めざるをえなかった。そして、何とか、面子をつぶさずに中止せざるをえない立場に立たされた。これが第一次ベルリン危機である。ソ連邦がベルリンで西側に挑戦したのは、それが西側にとって最も弱い個所と判断したためである。弱点はあまりにも明瞭であり、西側は、敵の領域内にかくも孤立した前哨地点を護ることは、戦略的に不可能と考えるのではないかと思われた。しかしこの判断は、目に見えないいくつかの戦略的要因を見落していた」。<sup>(12)</sup>

東西両陣営によるベルリン管理体制は、再度国際緊張を高める現象を示した。フルシチョフ首相の「東ベルリン管理を東独に移管する用意あり」とする言明（1958・11・10）に対する米英の反対，ソ連邦の米英仏西独に対する「対独協定及び西ベルリン自由市化」提案（11・27）と西側の反対（12・31）である。この提案によれば、「西ベルリンは自由市として，独自の政府を持ち，独自の経済上，行政上その他の事項を処理するのである。四国は，オースターライヒの中立について行ったと同じように，西ベルリンの地位を尊重する義務を負担してもよく，また，国際連合が自由市ベルリンの地位を保障するについて参加することにも反対はしない」とも述べた。また，以上について「六カ月の期間内に協定ができなければ，ソ連邦はドイツ民主主義共和国との協定で，この計画を実現する」とも述べた<sup>(13)</sup>。

アメリカ及び西側のそれに対する反応はどうであったか。アメリカは「ソ連邦覚書に関する国務省の声明」（1958・11・27）で次のように対処した。

「ソ連邦は，自らは東ベルリンへの掌握を続けながら『自由都市』と呼ばれるもののために，米英仏三国が西ベルリンにおける権利を放棄して引き下るよう提案しているようである。……われわれがこのソ連邦覚書を検討するに当って，胆に銘じておかなければならないいくつかの基本的考慮が問題になっていることは明らかである。

その一つはアメリカが，英仏と一緒に，ベルリン西方地区の安全保障を厳かに引受けているということである。

もう一つの考慮は，アメリカはソ連邦がベルリンについて英仏米三国との正式な合意に基いて負った義務と責任を一方的に破棄するのを黙認するつもりはないということである。……西方三国は多年にわたり，ベルリンもその一部であるドイツの自由のために，ドイツ国民自身の自由な選挙を基礎として，ソ連邦と交渉を行おうとしてきた。アメリカ政府は今度の新しいソ連邦覚書に関して，英仏両国政府ならびにドイツ連邦共和国，NATO と協議するであろう」<sup>(14)</sup>。



また、ベルリンに関する四国共同コミュニケ（1958・12・14）は次のように指摘している。

「……四国外相は1958年12月14日パリで会合を開き、過去一カ月間におけるベルリン問題の成行きについて討議した。……三国外相は、西方三国がベルリンに留まり、そこへ自由に出入することについて、ソ連邦政府が三国政府に対して負っている義務をソ連邦政府が一方的に破棄したり、それらの諸権利についてソ連邦地区のドイツ当局をもってソ連邦政府に代えたりすることは、三国として受諾できないとの結論に達した」。

次いで、「ベルリンに関する NATO 宣言」（12・16）が提出された。

「……当事国の理事会は、ソ連邦がベルリンに関する連合国間の諸協定を破棄しても、それによって他の当事国の権利はなんら失われなし、ソ連邦もその負う義務から免れることはできないであろう。

……各加盟国が負った責任を想起する。加盟諸国は西方三国がその責任を果す上に必要な限り、ベルリンに留まるという三国の権利をマヒさせベルリンと自由世界との間の連絡の自由を保証しないようなベルリン問題の解決を承認することはできない」。

「われわれが歴史的に神聖と考えているような国際諸協定が共産主義の教理と実践では紙くず同然のものとみなされているという教訓を学んでいる。厳粛に引受けた国際義務に対する共産側の侮べつの最近の例証は、共産側がベルリンに関する責任を放棄する意図を明らかにしたという事実に見られる」。これは、アイゼンハワー大統領の年頭教書（1959・1・9）の一節であるが、対共産主義、特に「クレムリンの赤の指導者たち」への不信任と敵対感情を明白に提示していたといえよう。

この時限で「危機」とは、1958年12月11日、ソ連邦の公式声明において「ソ連邦が東独にベルリンの管理権を渡してしまった後は、ベルリンに入ろうとするすべての試みは、ドイツ民主政府に対する攻撃とみなされるであろう」と指摘していることであった。加えて、「この攻撃は軍事的抗争

に発展し、それが核・ロケット兵器を含む最新の破壊手段による全面戦争に拡大することを避け難いであろう」とも述べている。<sup>(15)</sup>

事態の処置は、フルシチョフの高度な政治的戦術をもって、東西の対立の中からはなされていった。すなわち、「フルシチョフは合理的で妥協的な政治家の役割を演じ始めた。フルシチョフは頂上会談を提唱した3月5日、ライプツヒにおける演説において、ベルリンに関する最後通告というのは正しくなく、5月27日はソ連がドイツ民主共和国に支配権を譲渡する絶対的な期限ではない」と述べた。<sup>(16)</sup> 1959年乃至60年にかけて、ソ連邦外交の目標は、次に登場してくるアメリカの新大統領に焦点がしぼられていった。

1961年に登場したケネディ大統領とフルシチョフ首相の外交戦術も、アイク・フルシチョフ時代と同様に当初から厳しく映った。しかし、明白な未来像とは言えなくても、何かの可能性を含んだ映像が存在するように思われた。

1961年6月3、4日ウィーンでフルシチョフ・ケネディ会談が開催された。この会談で再びフルシチョフは、「六カ月以内にベルリンを自由都市化したい」と提案した。もし西側が応じない場合は、単独でも東ドイツと平和条約を締結して西ドイツに圧力をかける、というものであった。それ以降、ベルリン問題をはさんで、モスクワ<sup>(17)</sup> が声明を出し、ワシントンがそれに理論的対抗をする、という情勢が継続した。そうした中であって8月13日、東ドイツ政府は、東西ベルリンの交通を大幅に制限することを決定した。そして、東西ベルリンの境界線に、いわゆる「壁」を構築したのである。しかし、それ以来、ベルリンの危機自体は緩和の方向にあったが、一方では米ソ間の戦争への危機感が増大し、両国の軍拡競争は目を覆うものであった。正に冷戦が熱戦へ転化する要素が露呈化されていたからである。<sup>(18)</sup>

## 二 中東紛争

中東戦争は過去、四度勃発している(1948-49, 1956, 1967, 及び1973)。

ここでは、東西冷戦構造下における第一次、第二次戦争を中心に分析したい。

第二次大戦後の国際政治に中東情勢は重要な要素を提示したが、その要因は次の四点からである。

- (1) 石油産業の発展に伴う中東の経済的重要性、
- (2) 第二次大戦後の東西対立の結果、中東の戦略的重要性の増大、
- (3) アジア、アフリカ、中南米における帝国主義、植民地主義反対の民族運動の高まりの一環として、中東においてもアラブ民族解放運動が著しく高揚したこと、
- (4) 米ソ両国が中東に対する関心を高め、英仏に換って支配的な外国勢力として中東に登場する条件を作り出したことである。<sup>(19)</sup>

第一次、第二次中東紛争の起点は、パレスチナにイスラエルが建国して以来（1948・5・14）、アラブ・イスラエル間の歴史的に不可避な対立と、エジプトのスエズ運河国有化宣言（1956・7・26）を代表とするアラブ諸国のナショナリズム運動から生じている。一方米ソ対立が、即中東情勢に影響を及ぼしたからである。国際政治上、中東情勢は動乱・戦争状態——戦時——にない時期は、中東地域に限定された永続的「危機」であり、ベルリン危機、及びキューバ危機といった現象とは性質の違ったものである。即ち、ほとんど米ソが常時駐在することなく、背後からの軍事援助に依拠されたものである。危機から熱戦へ、熱戦から危機への現象の繰返しと言えよう。<sup>(20)</sup>

「ヨーロッパ再建は1947年乃至50年の期間に、反ソ的な色彩を持ち、またアメリカの援助によって本格的に始められた。だが、中東では政治生活の中心問題は、共産主義やソ連邦あるいは既存体制の再建といったことはなんの関係もなかった。むしろ、それは新しい国家イスラエルの創造だった。……イスラエルの存在に対して、はげしい民族主義的な反西方感情が浴びせられた」<sup>(21)</sup> のである。

イスラエルの成立から、アラブ・イスラエル紛争の過程についてまとめてみよう。

イギリス政府は、1947年4月パレスチナ委任統治領の紛争解決について国連に提訴し、同5月15日第一回特別総会において、パレスチナ特別委員会 UNSCOP が発足し、8月31日 UNSCOP は、(1)パレスチナをユダヤ、アラブ国家に分割し、1949年9月1日までに両国を独立させる、(2)ユダヤ人移民一五万人の入国を許可するとの報告を提出した。同報告は11月29日国連総会において、パレスチナ分割決議として採択された。ユダヤ機関はこれを受諾したが、アラブ側はアラブ高級委員会の9月30日の原則及び1947年12月17日のアラブ諸国の声明をもってこれを拒否し、30日アラブのユダヤ攻撃が激化した。これに対し、イギリス政府は、12月8日「パレスチナ委任統治を1948年5月15日に終了し、イギリス軍を撤退させる」と国連に通告した。

安保理事会はパレスチナの進展に関する決議を採択したが(1948・3・5), アラブ諸国はイギリス軍の撤退と同時にパレスチナ進撃の開始を決定し(4・7), ユダヤ機関のシオニスト一般評議会は独立宣言計画を発表した(5・16)。ここにイスラエルは独立した。アラブ諸国軍のイスラエル進撃で、安保理事会は休戦を求める決議を採択し(4・17), パレスチナ休戦委員会設置決議を採択(4・23)する一方、特別総会が招集され(4・16), エルサレム保護決議(4・26)と、そのための特別都市委員会任命決議を採択(5・6)したのについて、UNSCOP の責任解除と国連パレスチナ調停官任命決議を採択した。

アラブ軍の進撃についてアラブ諸政府の公式声明が発せられ(5・15), 安保理事会はアラブ、ユダヤ双方に発砲停止命令を要請し(22), パレスチナ休戦委員会を設置するよう求めた決議を採択した。これをイスラエルは受理したが(23), アラブ側は拒否した(26)。そこで、安保理事会はパレスチナに対する四週間休戦決議(29), ついでパレスチナの恒久的休戦を求める決議(7・15)をそれぞれ採択した。停戦・和平交渉への努力は成功せず、アラブ連盟はパレスチナ臨時政府を樹立する声明をおこなった(7・10)。

安保理事会は、1948年10月19日即時停戦決議、ついで11月4日停戦要請

決議，16日休戦協定の締結を求める決議をそれぞれ採択した。総会は，国連パレスチナ調停官ベルナドッテ起草の調停委員会設置（12・11），エルサレムの国際保護と非武装化の決議を採択した。こうしたなかで，イスラエル・エジプト休戦協定（1949・2・24），イスラエル・レバノン休戦協定（3・23），イスラエル・ヨルダン休戦協定（4・3），イスラエル・シリア休戦協定（7・20）が，イラクを除いてそれぞれ調印され，その協定の実施を監視するための混合休戦委員会が設置された。1951年11月21日調停委員会はその任務を中止した。アラブのイスラエルとの平和条件は1950年4月1日のアラブ連盟決議によって明らかにされ，アラブ連盟はパレスチナ問題に対する方針についての決議とイスラエルとの単独平和を止める決議をそれぞれ採択した（4・13）。

パレスチナ難民問題については，国連パレスチナ難民本部が設置された（1949・12・1）が，総会は中東における国連パレスチナ難民救済事業機関 UNRWA 設置決議を採択した（12・8）。

1949年の2，3，4月の三カ月にイスラエル，アラブ諸国間の休戦協定が締結されたとはいえ，依然として紛争は継続した。例えば，エジプトのイスラエル船舶に対するスエズ運河航行を封じる措置（1951・7・11），イスラエルのヨルダン領キビア侵入事件（1953・10・14），イスラエル側のガザ侵入事件（1955・3・29，安保理事会はイスラエルを非難する決議），イスラエル軍によるエジプト側非武装地帯エル・アウジア侵入事件（11・3），及びイスラエル軍によるシリア軍と交戦（12・11）などである。安保理事会は，事件発生たびに審議し，決議を採択した。<sup>(22)</sup> 成立間もない国連が，諸事件をめぐって和平への努力が活発的に遂行されたことは，国際平和機構としての責務を十分に発揮したと解されよう。

この紛争で国連から派遣されて調停に当たっていたベルナドッテ 伯（Count Bernadotte）はユダヤのテロに暗殺された。その後任にラルフ・バンチ博士（Dr. Ralph Bunche）が就任した。そして，パレスチナ戦争の勃発当時は，「パレスチナに一三二万人のアラブ人と六四万人のユダヤ人が居住していたが，アラブ人口のうち約一〇〇万人が近隣のアラブ諸国に

避難した。これがアラブ難民であり、国連の救済によって生存」<sup>(23)</sup> し、その主体が PLO (Palestine Liberation Organization) として存在し、それ以降国際政治における一つの焦点に発展したのである。

第二次中東戦争は、エジプト政府がスエズ運河会社 (コンスタンティノープル条約, 1888・10・29)<sup>(24)</sup> に与えられた譲許期間 (運河の開通から起算して, 九九ヵ年, 即ち1968年11月16日まで) に先きだち, 突如運河会社の国有化に関する法令を発し, 即日これを実施したことに端を発した (1956・7・26)。<sup>(25)</sup>

これに対して, 英仏政府は抗議声明を出し (7・28), アメリカ政府も抗議声明を提出した (同日)。8月2日には, 英仏米三国政府の正式声明とイギリス政府によるロンドン会議の招請状が送られたが, 8月9日ソ連邦政府はそれに対する声明を行い, エジプト政府はこれに対してその立場を明確にした (12)。また, 第一回スエズ運河問題ロンドン会議が開催され (8・16—23), アメリカ政府の国際管理案に対し, エジプト政府は各国にその立場についての覚書を通告した (9・10)。<sup>(26)</sup> 第二回ロンドン会議は, その最終宣言及びスエズ運河利用関係団体創設宣言を発表した (9・21)。<sup>(27)</sup>

その直後, エジプト, シリア, ヨルダンが軍事条約を締結し (1956・10・25), 対イスラエル作戦体制が固まり, 英仏政府はイスラエル, エジプト両国に対してスエズ運河の自由航行を守るための一時進駐の通告を送付した。イスラエルが受理したのに対してエジプトは拒否した。期限の経過をもって英仏軍がイスラエル軍に呼応してエジプトに進撃し, 及び国連緊急スエズ特別総会は停戦要請決議を採択し (11・2), 第二次停戦要請決議軍設置決議を採択 (4), 且つ国連緊急軍司令部設置決議を採択した (5)。そして同特別総会は英仏イスラエル軍の撤兵要請決議を採択した (7)。

11月6日, 英仏イスラエルは停戦に応じたが, スエズ運河処理をめぐって英仏撤退は遅れ, 特別総会は第二次撤兵要請決議と国連緊急軍のエジプト駐屯の基礎承認等決議をもって (11・21), 英仏軍は撤兵命令が下され, 撤兵は完了した (ボートサイド, 12・22)。

この間、アメリカの立場は10月28日及び31日のアイゼンハワー声明で明らかにされているように、中立的であった。他方、ソ連邦の立場は、ソ連邦から英仏米への書簡(11・15)と返書(20)、そしてイスラエルへの要請書簡(15)と返書(18)で明らかのように、あくまでも事態収拾に積極的であった。

スエズ運河の清掃協定は1957年1月3日ハマーショルド事務総長からファウジ・エジプト外相あて書簡と返書をもって成立した(8)。そして4月24日、エジプト政府は、スエズ運河に関するコンスタンティノーブル条約順守等の宣言を国際連合に送付した。なお、1958年4月29日アラブ連合と株主との補償協定が結ばれ、7月14日スエズ財政会社とアラブ連合とのジュネーヴ財政協定が締結された。また、ソ連邦はエジプトと1958年1月29日経済・技術協力協定についての合意文書の調印をみた。加えて、12月27日エジプトのアス・ワン・ハイダム援助協定の調印も行われた。その主旨は、同協定前文で次のように述べられている。

「アラブ連合共和国政府とソ連邦政府は、両国間の友好的絆によって導かれ、平等と内政不干渉と両国双方の尊厳と国家主権に対する完全な尊重に基づく両国間の経済・技術協力を増加し、強化することを希望してアラブ連合共和国の国家経済に対するアスワンハイダムの建設のたいなる重要性を照らして、以下の通り合意した」。(28)

ソ連邦とアラブ諸国との関係は、上に指摘してきたスエズ動乱を前後して、ソ連邦外交の対エジプト、シリアを重点に置かれ定着されていった。(29)先に指摘した如く、この第一、第二次中東戦争は、紛争、危機の性質から分析して、朝鮮戦争、ベルリン危機、及び次に指摘するキューバ危機とは異質な現象である。米ソ双方共、中東への物質的援助、介入がなされているが、すっきりした表面からの接触関係は生じていない。それはアラブ特有の政治的・宗教的還境に作用されているからだ。その後、第三、第四次戦争を経過していくのであるが、問題は将来、石油資源をめぐる米ソが中東に対して、どの程度感心を示していくかが課題となっていくであろう。

う。<sup>(30)</sup>

### 三 キューバ危機

国際政治上「危機」とは何を意味するか。E. H. カーは著書『危機の二十年』“The Twenty Years Crisis: 1919-1939”で、第一次大戦終了から第二次大戦勃発までの正に危機の二十年を政治哲学、国際政治、国際法及び外交政策の分野から国際関係論的に分析し、高く評価されてきた。第二次大戦後の危機現象は、その概念とは多少異なり冷戦構造下における各々個別的に発生した熱戦の可能性を十分集積した時限を意味している。

“I recall the moments of clear danger we have faced since the end of the second World War----- Iran, Greece and Turkey, the Berlin blockade, Korea, the Straits of Taiwan”. “A common principle guided the position of the United States on all of these occasions”. “If do not promptly in Jordan a further dangerous crisis may lead to conflicts endangering the peace”.

これは、1958年米軍のレバノン干渉（7・15）、英軍のヨルダン干渉（7・17）の際、第三回国連特別緊急総会におけるアイゼンハワー大統領の演説（8・13）の一部である。この中で、clear danger「明らかな危機」、all of these occasions「これらの危機のすべて」、及びa further dangerous crisis「さらにいっそう危険な危機」といった用語を使っているが、いわゆる“crisis”が一般的に使用されている「危機」である。

W. G. グレーヴェ（Wilhelm G. Grewe）-----1961年ベルリン危機の際の「ケネディ・グレーヴェ」論争で知られている学者外交官、前駐日大使-----は、『危機』概念の変化について論及し、次のように指摘している。

「武力行使の極端な形式である核戦争への自動的エスカレーションが確実ではなく、戦争の地域的制限が可能であるような場合に限り、敵対行為発生後でも、政治的軍事的慣用語として『危機』という言葉を用いることができるだろう。

より大規模な敵対行為発生以前の緊張した時期として、政治における



『危機』の概念をとらえるならば、それはたしかな根拠のある実地的意味を持っている。

『危機』とは、緊張の基礎となる利害関係の対立を武力によって解決しようとする緊急の危険を内包する二国間、あるいは多国関係の緊張した状態を指す、といえるだろう。この危機は、潜在的紛争状態が頂点に達し、そこで戦争か平和か、あるいは要求する利益を武力によって貫徹するかそれとも放棄するか、といった決定がなされる場合には、常に存在するものである」。

グレーヴェの分析は、「戦争戦略から危機戦略へ」という過程を重点に置いている。すなわち、危機の克服（crisis management, crisis control）とは、「ある危機状態にさいして、基本的な国家利益を放棄することなく、戦争へのエスカレーションを阻止し、紛争の平和的解決をめざすすべての措置をいう」としている。すなわち、“crisis management”は、冷戦が特殊なできごとによって control できなくなり、熱い戦争へ転じるといった、特別な中間段階を対象とするのである、という趣旨である。<sup>(31)</sup>

「危機」にその危機度、緊迫感覚の高底差があるとすれば、「キューバ危機」ほど米ソの政権担当者を筆頭に世界的に緊急・圧迫を感じさせた現象はかつてそれまでなかった。いわゆるキューバ危機は、1962年10月16日に始まり、28日迄の13日間にわたって展開された、キューバに設置されたソ連邦製の攻撃ミサイルをめぐる一つのドラマであった。ケネディ大統領の国家安全保障会議執行委員会（Executive Committee of President Kennedy's National Council, “Ex Comm”）の行った決定は「もしソ連邦が在キューバのミサイルを撤去するか、破壊してしまうかするのでなければ、直ちにソ連邦に対して開戦する」というものであった。

1968年6月4日暗殺された R. F. ケネディのキューバ危機に関する報告書がその年の10月に公刊された――R. F. ケネディは当事司法長官であり、Ex Comm のメンバーでもあった。次に指摘する一節はその一部である。

「米ソともキューバで戦争をしかけようとは望んでいないという点でわ

れわれの意見は一致していた。しかしなおかつ、どちらかの側が打った手段が“安全”“誇り”“メンツ”などの理由で相手方の反発をひき起し、それがまた同じような安全、誇り、メンツなどの理由で再反発を招く。そしてあげくのはてには武力衝突にまでエスカレートしてしまうこともあり得るのだ。大統領が避けようと望んでいるのはまさにこの点である。彼は後世になってだれかが『10月のミサイル』なる本を著し、米国は平和を維持できるあらゆる手を打ったとは言えない、と書くような事態にならないことを望んでいたのである」(R. F. ケネディ回顧録, 「キューバ危機の真相」1968・10・23より一九回, 毎日新聞連載)。

R. F. ケネディが「後世になってだれかが『10月のミサイル』なる本を著し」と指摘した如く、実際キューバ危機に関する論説は数多くなされているし、おそらく今後も研究分析の対象となることは確かだ。<sup>(32)</sup>

J. サマヴィルに言わせれば、「この決定は、直接の要求、いわば最後通謀として、ソ連邦政府に突きつけられた。そしてまづ歴史的事実をいえばソ連邦政府はミサイル撤去に同意したのである。この最後通謀による成功は、当時強力な愛国的自尊心の強調をもって演出され、そのことは、すべての人々の記憶にのこっているはずである。だが、この決定が、あらゆる人類の記録の中にあって、きわめてユニークな意味をもつというのは、その決定を行った人たちは、この最後通謀にソ連邦政府が同意するなどとは毛頭期待せず、また、戦争がもたらす結果についても、はっきり知っていたにかかわらず、なおそれをやったことである」。<sup>(33)</sup> J. サマヴィルも R. F. ケネディの回顧録を参考に著書を書いているが、そのかぎりにおいては、「最後通謀にソ連邦政府が同意するなどとは毛頭期待せず」と指摘している点について妥当性を欠くものと判断されよう。それは、少なくとも R. F. ケネディの回顧録を熟読すれば明確である。先に指摘した如く、Ex Comm における13日間の「危機」政策の内容は、「フルシチョフのウソ」「エクス・コム」「封鎖か攻撃か」「グロムイコの訪問」「浮かび上がる具体策」「大統領の決断——“封鎖”」「行動への序曲」「全世界は知った」「大統領の懸念」「誤算を恐れる」「封鎖開始」「衝突回避」「スチブソンの

活躍」「フルシチョフへの手紙」「広がる不安」「フルシチョフの返書」「最悪の一日」及び「ついに解決」といった項目に基づいて論及されている。<sup>(34)</sup>

キューバ危機を分析する際、当然対象となるテーマは次の四点に絞られる。

- (i) なぜソ連邦は戦略攻撃用ミサイルをキューバに持ち込んだか、
- (ii) なぜアメリカはキューバに対するソ連邦の輸送を海上で封鎖するという形で反応したか、
- (iii) なぜミサイルは撤去されたか、
- (iv) ミサイル危機の「教訓」は何か、である。

これは、「十三日間の米ソ核危機」の分析で知られる G. T. アリソン (Graham T. Allison) の考察体系である。<sup>(35)</sup> 「戦争が米ソ両国の破壊を意味したようなときに、いかにして米ソの超大国が核戦争の瀬戸際までいったのか、そして、瀬戸際に立ったとき、いかにして後退しおおせたのか、を理解するためには」上に指摘した点に答える必要がある、としている。アリソンの分析方法は、合理的行為者（第一モデル）、組織過程（第二モデル）、及び政府内政治（第三モデル）の三要素からなされている。

まず第一モデルから、(i)の問題について、「かけひきの物々交換」「攪乱のための罠」「キューバの防衛」「冷戦の政治」及び「ミサイル力」といった仮説を立て、いずれも正当性を否定している。(ii)については、「アメリカにとって必要であったのは、ミサイルを撤去させるという決意を立証するためにその戦略的、地域的優位を利用し、その一方で恥をかかずに後退する時間とゆとりをソ連に与えるということだけであった」。そして、「何もしないこと」「外交的圧力」「カストロとのひそかな接触」「侵攻」「外科手術的な空爆」及び「海上封鎖」の問題があった、とする。(iii)については、「フルシチョフがソ連のミサイルを撤去したのは、『新たな行為』の非明示的なおどしによるものではなく、ミサイルの撤去をただちに通告しなければ空爆または侵攻を行なうという明示的なおどしによるものであった」と分析している。

「目的によっては、政府の行動とは、単一の合理的な決定作成者が選択

した行為である，とうまく要約することができる」。政府の行動は，「第二の概念モデルによると，意識的な選択というよりも，行動の標準的様式に従って機能している大きな組織の出力である」。

第二次モデルに基づく，キューバにおけるソ連邦ミサイルの展開として「現在では，アメリカ側の資料をつなぎ合わせると，キューバを主たる戦略ミサイル基地を変えたソ連邦の軍備増強について，信頼しうる一連の詳細なスナップ写真が出来上がる」としている。加えて，ソ連邦の総体を慎重に検討すると，答えよりもむしろ多くの疑問が湧いてくる。「おそらく最も目立つ疑問は，ソ連邦がなぜ，U<sub>2</sub> 型機によってその作戦が偵察される可能性についてそれほどまでに無関心であったのかということである」。ソ連邦ミサイルのキューバ撤去について，「ソ連邦の撤退を理解するには，まずミサイル危機がソ連邦にとって『逆の真珠湾』であったということの意味を理解することから始めなければならない。危機の期間中，アメリカの政府は，アメリカが『真珠湾』を起しうるかについて激論をかわした」のである。

「抑止問題を考えるにあたって第三モデルの分析者たちは，次の命題，すなわち，もし核攻撃が起るのであれば，それは攻撃をしかけた政府におけるかけひきから派生する結果として起ったという命題，から出発する」。第一モデルは均衡と安定性に，第二モデルは組織の *routine* に焦点を当ててはいるが，第三モデルの分析者は，この決定を作り出す政府内の政治の特色に関心を向ける，のである。<sup>(36)</sup>

G. T. アリソンにとって，第一の疑問は，ソ連邦がなぜキューバに戦略的ミサイルをもちこんだか，であるが，「アメリカ側のミサイル増強と対兵力理論に対する反応である。というのは，ロシアは，1946年から1952年に至る時期，その政策を支配していた慎重なヨーロッパ孤立主義から抜け出したけれど，フルシチョフ体制は，そのイデオロギー的主張と，周期的な至福千年的なファンタジーはともあれ，基本的に撓めがたく膨張主義的なものでは決してない」<sup>(37)</sup> としている。

ここで，他の見解をみてみたい。H. A. キッシンジャーは，「米ソ戦略

バランス」の問題としてキューバ危機について、言及している。即ち「アメリカに広まっている伝説では、キューバ危機は、アメリカ側の大勝利として記憶されている。しかし、米ソ両政府は、この事件からまったく正反対の結論を引き出していた」とする。「ソ連邦では、フルシチョフが、キューバでなめた屈辱は、二年後の彼の失脚の一因」となった。キッシンジャーの結論は、「今あるソ連邦との了解事項なるものは、暗黙のものであって、決して正式に取り決められたものではない。事実として、ソ連邦はミサイルを撤去したし、再び導入した証拠もない。また、わが方ももちろんキューバを侵攻したことはない」ということにつきる。<sup>(38)</sup>

『危機の処理』は、危機にかかわりあった国家の内政に関係がある概念である。キューバ危機のさいのアメリカの場合がこれにあてはまる」。これは、W. G. グレーヴェの見解である。また、危機克服の問題にふれ、対抗措置の実施に有利な時点の決定が下されなければならない、として「ケネディ大統領が情勢を公開し、相手に対抗措置を通告し得たもっとも早い時期がそれにあたり、それがなされて始めて、もっとも重要な前提条件が整えられるのである」と指摘している。<sup>(39)</sup> ここに J. サマヴィルが指摘した「最後通謀にソ連邦政府が同意するなどとは毛頭期待せず」という論拠は否定されるのである。

第二次大戦後の世界は、一刻一刻と時を待たず冷戦構造はエスカレートし、確立されたが、1962年10月のミサイル危機に直面した米ソをして、*détente* の認識を自律化したのである。「比較的短かく厳しかったミサイル危機が終ると共に、長いベルリン危機も終った。ソ連邦が11月6日以降実施しようとしていたベルリンに関する計画は流れたのである」。<sup>(40)</sup>

ソ連邦が親ソ・カルマル政権樹立のため、軍事力によるアフガニスタン介入を行ってから（1979・12），“新しい冷戦”が始まったのか、あるいは“再登場”したのかについて、議論を残している。国連アフガニスタン問題緊急総会での表決結果（1980・1・16）は、ソ連邦の大敗に終わった（ソ連邦の軍事行動を批判する数104）。にもかかわらず、ソ連邦の動きはない。だが、究極的にはアフガニスタンをめぐる米ソの冷戦はあくまでも米ソ二

国間の対決なのだ。

「米ソ相互のメッセージに共通するものとして、兵器削減交渉と経済的相互依存とを軸とするデタントの大枠は守りたいとする趣旨の共感関係が存在する事実を見逃すことはできない。同時に、米ソ共にいわゆる『第二次冷戦』に全力投球するリスクを熟知しており、特に経済的なコストの高さが自国の足かせになることをわきまえているはずである」。<sup>(41)</sup>

1980年代に持ち越された世界の紛争は地域的ではあるが、かなりの数である。それは、レバノン内戦、イラン国内・クルド人の反乱、アフガニスタン紛争、バルジャ湾不穏、中ソ国境抗争、中越紛争、カンボジア内戦、エリトリア紛争、西サハラ紛争、ローデシア問題、ナミビア問題、北アイルランド紛争、バスク自治要求、ケベック問題、及びエルサルバドル政情不安、などである。また、韓国の内政不安定、及び PLO の国際的処置の問題等も頑強に存在する。しかし、現在ここでただ一つ確言できることは、本稿で指摘してきたベルリン、キューバ危機といった現象が、そうした諸紛争の現象に即該当されるとは考えられない世界構造が構築されたということだ。

## 注

- (1) 入江啓四郎『現代国際問題要論』1958, p. 102.

サンフランシスコ講和条約における「領域」(第二乃至四条)のうち、朝鮮は関する規定について指摘しておきたい。

「日本国は朝鮮の独立を承認する(第二条前段)。朝鮮は大韓民国と、朝鮮民主主義人民共和国に分れるが、それは問わない。朝鮮の領域中には、済州島(Quelpart)、巨文島(Port Hamilton)、及び Dagelet, Ullung をふくむこのことは重要な意義がある。日本の主権行使制限にかんする総司令部覚書では、竹島(Liancourt Rocks, Take Island)は、これらの諸島とともに、日本政府の行政管轄外におかれていた。

朝鮮は講和条約の当事国ではないが、独立(第二条)、財産処理(第四条)、漁業協定の締結(第九条)、過渡的無差別待遇(第十二条)などにつき、受益条項(第二一条)により保障されている。

講和条約には、朝鮮の場合についても、国籍規定がない。大韓民国では、1948年6月1日には、国籍臨時条令が公布実施され、さらに同年12月20日には、大韓民国国籍法が公布されたが、ヴェルサイユ条約が、チェコスロヴァキヤや

ホーランドにつき規定したように(第八四条以下, 第八八条), 日本の講和条約には, 国籍条項がないため, それが何らかの方法で, 取極められるまでは, 若干不安定な状態を免れぬであろう。」(入江啓四郎『日本講和条約の研究』1951, p. 314)。

(2) 外交知識普及会『戦後外交十五年』1961, p. p. 52. 53.

(3) 入江啓四郎『前掲書』p. 105.

(4) L. J. ハレー『前掲書』p. 154以下。

(5) L. J. ハレー『前掲書』p. 155.

朝鮮戦争は戦後世界政治の面で重要な事件であったと同時に, 戦後の世界経済にも重大なインパクトを与えた。「アメリカ経済は第二次世界大戦ほどではないにしろ, 部分的な戦争経済に移行することになった。朝鮮戦争遂行のために, アメリカは国内では膨大な軍事支出をおこない, 経済の軍需依存度を高める一方, 対外的には軍事行動にともなう在外軍事支出の急増ばかりか, 各種戦略原料買付けのためにも大量のドルを放出せねばならなかった。……朝鮮戦争を契機として, 大々的なドル流出過程が始まったが, まさにそのドル流出過程を媒介として, 西欧諸国, とくに西ドイツ, それに日本の『復興から高度成長への過程』が始まった。」(日本科学者会議編『危機にたつ戦後世界』(1975, p. 88以下)。

(6) C. L. Robertson, "International Politics since World War II", 1966, 岡本順一訳『国際政治——戦後小史——』1969, p. 140以下。

(7) 入江啓四郎『現代の国際法』1959, p. 90.

(8) 神谷不二『朝鮮戦争』1966, p. 172. (同『現代国際政治の視角』参照)。次に「朝鮮戦争」に対する諸見解を指摘しておきたい。

"The Soviet Union interpreted this ambiguity to mean that the United States would allow South Korea to be conquered by North Korea, just as Red China, about the same time, assumed that the United States would permit it to conquer Formosa. Instead, when Russia, through its satellite, North Korea, sought to take Korea before Red China had taken Formosa, this gave rise to an American counteraction which prevented either aggressor from getting its aim". (Carroll Quigley, "The World Since 1939; A History," 1966, p. 311).

"Thus in a very brief period of time a series of events of vast significance had occurred. The origins of the war were naturally a matter of dispute between the communist supporters throughout the world denied that North Korea had committed an act of aggression, and placed responsibility for the war on the government of South Korea". (Wilfrid Knapp, "A History of War and peace; 1939-1965,"

1967, p. 225).

“There are indeed unpleasant and, hence, unpopular questions, and since they became acute twelve years ago in consequence of the Korean War, no administration has seen fit to raise them in public. Nor has any administration come to terms with them in its secret councils, if the actions of successive administrations give any clue to the over-all conception which has guided our Asian policies. The conduct of the Korea War and the origin of the Laotian crisis are cases in point. The Chinese intervention in the Korean War, being the inevitable response to our advance to the Yalu, could take us by surprise only because it did not occur to us to consider our Korean policy as an integral part of our relations with China.” (Hans J. Morgenthau, “The Restoration of American Politics,” 1962, p. p. 111. 112).

“Malenkov had added to these troubles with his November speech, but by the spring of 1950 (that is, after the Chinese had shown their obstinacy in the Sino-Soviet negotiations and the revolutionary situation had intensified in Asia), Malenkov came back into line. In a speech in March, he no longer talked about the friendly nations surrounding Russia, but about a Europe, and especially Germany, which fascist and revanchist forces, led by the United States, planned to turn into a military-strategic bridgehead of American aggression.” (Walter Lafeber, “America, Russia, And the Cold War: 1945-1975,” 1972, p. 108).

(9) 入江啓四郎『前掲書』p. 143.

(10) 「ロンドン諮問委員会で作成したドイツ管理方式（勧告）では、ベルリンは、ベルリンを除く全ドイツ地域の占領管理方式とは違って、三国が各分割占領し共同に管理することとされたが、この段階ではフランスはまだ除外されていた。三国政府は、ヤルタ会議で、ドイツ無条件降伏にたいする方針を再確認し、ドイツの占領と管理については、ヨーロッパ諮問委員会の勧告を採用することを提議した（1945・2・11）。フランスはこれを受諾し、その地位については、さらに後に協定された（1945・5・1署名、5・25発効の四国協定、ベルリン管理方式）。」（入江啓四郎『前掲書』p. 144）。

(11) 入江啓四郎『前掲書』p. 150以下。

(12) L. J. ハレー『前掲書』p. p. 128. 9.

(13) 入江啓四郎『前掲書』p. p. 157. 8.

(14) 米国大使館文化交換局『ベルリンに関するソ連覚書——一つの分析——』1959・



「ベルリンに関する四国共同コミュニケ」及び「ベルリンに関する NATO 宣言」も同じ)

(15) L. J. ハレー『前掲書』p. 275.

(16) L. J. ハレー『前掲書』p. 280.

(17) 「ベルリン問題」について、ソ連邦の論述は次の如し。

「……ソ連邦政府はドイツ民主共和国とドイツ連邦共和国の両国と、あるいはもしそれが結成された場合には両国の連邦と講和条約を締結することを提案した。社会主義共同体に対する帝国主義者たちの冷戦における西ベルリンのますます危険な役割を考慮して、ソ連邦政府はこの問題の調整をも主張していた。

1959年1月10日に提案したソ連邦の講和条約案は、ヨーロッパにおける第二次世界大戦の残滓の一掃に関連した広範囲の諸問題を包含していた。……武力によってドイツの統一問題を解決しようとするどのような試みも断固として拒否されていた。案には次のようにうたわれていた。『ドイツ民主共和国とドイツ連邦共和国はドイツの統一達成のためにけっして武力に訴えたり、武力の行使のおどしに訴えたりしない義務を厳しゅうに負い、国家関係に発展しうるどのような紛争も平和的手段によって解決するであろう』……

ソ連邦は東ドイツ領域内にある西ベルリンに関する問題の調整をも定めていた。

帝国主義者たちの侵略的計画では西ベルリンに特別の役割がふりあてられていた。それは社会主義諸国に対する排発、スパイ活動、破壊工作、敵意をもった宣伝の中心に変えられていた。

1958年11月27日付の米英仏政府に宛られた覚書き (『イズヴェスチヤ』, 1958・11・28) で、ソ連邦はこれら三国によるポツダム協定の乱暴な違反を指摘した。ソ連邦は西ベルリンにおける占領制度を廃止し、これらを非武装自由都市に変えることを提案した。……

西側大国はソ連邦の提案にたいして否定的な態度をとった。その回答は冷戦と力の立場からの政策の精神に貫かれていた。それにもかかわらず、国際的世論の圧力を受けて西側大国はソ連邦と交渉しなけりならなかった。……帝国主義外交はいわゆる総合計画なるものを提出した。ドイツ講和条約の締結はドイツの再結合、軍縮その他のような複雑な問題の解決次第だとされていた。本質的に、西側大国は両ドイツ国家と講和条約を締結すること、西ベルリンにおける異常な状態を解消し、そのことによって緊張の危険な根源地をなくすることを望んでいなかったのである。」(プログレス・モスクワ『ソ連邦の外交』1975, 浅川彰三訳, p. 280以下)。

(18) Wilhelm G. Grewe は次のように述べている。

「ベルリン危機のとき、ソ連邦の最後通報に対する信頼性が薄かったのも、フルシチョフ首相が確定した最後通報を再度にわたり撤回したのが原因であっ

た。事実、何度も更新され、相対化され、最終的に期限をつけなかった最後通報で、成功した例は歴史上まったくない。このフルシチョフ首相の戦術は、ソ連邦政治の威信と権威を傷つけた、といえる。

換言すれば、約二〇年にわたる冷戦の危機状況のなかで、米大統領のたれ一人として、東西恫喝の決定的危機にはまり込んだことがないという事実が、逆にアメリカ政治の威信と権威を保った、ということもできよう。

多くの批評家たちはベルリン危機のときのアメリカの対応を、(1) 政府は状況に応じた幅広い目標を十分たてることができなかった、(2) 譲歩の時期が早かった、(3) ソ連邦の威嚇に屈服し、(4) 相手の確約を不当に信頼し、また相手が一定のゲーム原則に忠実に従うものと過信したために、威嚇と圧力に抵抗する手段を断念した、として批判している。

ベルリン封鎖に対抗する手段を、アメリカが空輸にのみ限定し、ベルリンへの陸路防衛を放棄した事実、後世の歴史はどのような判断を下すだろうか。また、ソ連邦のベルリン封鎖政策が崩壊したとき、不明確な原状復旧しか要求せず、1953年のベルリン暴動、56年のハンガリー動乱を無策のまま傍観し、61年のベルリンの壁構築を耐え忍んだ――これらアメリカの政策にも、歴史はまだ評価を下していない。しかし、ありもしない決意をあたかもあるように見せようとしなかったことは、アメリカ政治にたいする信頼性を守るために決定的意味があったのである。」(“Spiel der Kräfte in der Weltpolitik,” 1970, 五十嵐, 蔵原共訳『国際関係の理論』1974, p. 185)。

1960年8月10日、西ドイツのテレビ・インタビューで老哲学者 Karl Jaspers は、ドイツ統一の問題について、次のように発言した。

「来るべき状況において、再統一はしなくとも自由に獲得することが可能であるならば、それで唯一の本質的なものは達成されうるのである。……まず自由、次に統一という定式は、統一に替えるのに自由を、とっているわけではなく、ただ、その順序を確認しているにすぎない。つまり政治的自由は絶対的な要求であり、再統一と自由は対立するものではないが、相互に分離しうる目標である。ロシアの意志に従っての、共産主義的全ドイツへの自由なき統一、理性的なドイツの提案に従っての、統一なき自由、どちらの一つも、他方なくして、達成可能である。」(“Freiheit und Wiedervereinigung”, として出版される。日本国際問題研究所, 1961)。

(19) 甲斐静馬『中東戦争』1976, p. p. 17-19.

(20) 拙稿「ソ連邦の中東政策――冷戦構造におけるソ連邦の対中東政策を中心に――」中京大学教養論叢第十九巻第一号参照。

(21) C. L. ロバートソン『前掲書』p. 118.

(22) 1951年9月1日、安保理事会はスエズ運河の自由航行に関する決議を採択。

1953年3月29日、安保理事会はイスラエル非難決議、次で30日エジプト・イ

イスラエル休戦境界線厳守を求める決議を採択。

1955年12月11日事件について、安保理事会は1956年1月19日決議、4月4日決議、6月4日決議をそれぞれ採択した(外務省中近東アフリカ局中近東課『中東国際関係資料集Ⅱ, 1945-1971』1972, p. 11以下)。

- (23) 日本イスラエル協会「イスラエル世界」6号, 齊藤栄三郎「アラブ・イスラエル戦争」。
- (24) Convention Respecting the Free Navigation of the Suez Maritime Canal, Constantinople, Oct. 29, 1888, ……Art. I. the Suez Maritime Canal shall always be free and open, in time of war as in time of peace, to every vessel of commerce or of war, without distinction of flag.  
 The Canal shall never be subject to the exercise of the right of blockade. —A Documentary Publication, “The Suez Canal Problem” July 26- September 22, 1950”, 1956, —
- (25) Egyptian Nationalization of the Suez Canal Company and Initial Western Reactions, Speech by President Nasser, Alexandria, July 26.  
 President Decree on the Nationalization of the Suez Canal Company, July 26.  
 President of the Republic Order concerning the issuance of Law No. 285 of 1956 on the Nationalization of the Universal Company of the Suez Maritime Canal, ……  
 Article I: The Universal Company of the Suez Maritime (Egyptian joint-stock company) is hereby nationalized. All its asserts, rights and obligations are transferred to the Nation and all the organizations and committees that now operate its management are hereby dissolved. —op. cit., —
- (26) Egyptian Proposal for a New Suez Conference, September 10; 1. On July 20, 1956 the government of Epypt nationalized the Suez Cana Maritime Company, this action was taken by Egypt in the full exercise of her sovereign rights and without challenge to or infringement of the rights of any nation. Simultaneously with nationalization the government of Egypt declared its determination to continue to guarantee the freedom of navigation of the canal and its readiness to pay fall compensation to the shakeholders of the Company. — op. city., —
- (27) Declaration Providing for the Establishment of a Suez Canal Users Association, September 21, 1956.

The Members of the Suez Canal Users Association (SCUA) shall be those nations which have participated in the second London Suez Conference and which subscribe to the present Declaration, and any other adhering nations which conform to Criteria to be laid down hereafter by the association. —op.cit., —

(28) 外務省中近東アフリカ局中近東課，前掲書，p. 140.

(29) 拙稿，前掲論文，p. 3 参照。

(30) アイゼンハワー大統領中東特別教書（1957・1・5）。

「……1956年10月，イスラエルがしかけた比較的大規模な攻撃によって，イスラエルとアラブ諸国の根本的な不和は深まった。この不安定の状態は，国際共産主義にあやつられて悪化してきている。

ロシアの支配者は，長い間，中東を支配しようと努めてきた。……これは安全保障とは関係がないことである。なぜなら，だれも対ソ侵略の基地として，中東を使うことを計画してはいないからである。……ソ連の支配者が自ら侵略手段に訴えない限りは，ソ連は，中東または世界の他のどの地域においても，アメリカを恐れる必要はまったくない。

ロシアの中東支配欲は，中東におけるソ連自身の経済利害関係に根ざしているものではない。……ロシアが中東に関心をいただいている理由は，主として力の政策のためである。……ソ連が『独立と主権を尊重し内政干渉しない』と約束した1955年のソルジャソ条約を，われわれは読んだ。しかし，われわれはいまむきだしの武力によるハンガリー抑圧を見たばかりである。

従って，簡単明確で疑う余地のない事実は，次のとおりである。

(i) ロシアが昔からねらっていた中東は，国際共産主義にとって従来より以上の獲物となっている。

(ii) ソ連の支配者は，その目的を達成するためにどのような手段でもとろうという立場を変えていない。

(iii) 中東の自由諸国は，その独立維持を保障するためにどのような手段でもとろう，という立場を変えていない。

他方，「近東に関するソ連提案（1957・2・11）」は次のように指摘している。

「……ソヴェト政府は，近東諸国との関係について，アメリカ，イギリス，フランス，及びソ連各政府が，同封の宣言案の原則を基礎とした同一内容の宣言を，個別的に発表することによっても，何ら異存はない。……

『宣言案』……ソ連，アメリカ，イギリス，及びフランス各政府は，世界の平和と安全の維持のために彼らが担っている責任の重大性を深く認識し，近東に対する政策において，以下述べる原則に従うことを誓約する。

(i) もっぱら平和的手段により，また交渉によって未解決の問題の解決をはかり，近東の平和の維持に努めること。

- (ii) 近東諸国の内政問題に対する不干渉、及びその主権と独立の尊重。
- (iii) 大国の参加している軍事同盟に、これら諸国を含めようとするあらゆる試みの放棄。
- (iv) 近東諸国の地域から外国軍隊を撤退させること。
- (v) 近東諸国へ兵器を引渡すことを、相互に拒否すること。
- (vi) 近東諸国の尊厳と主権に矛盾するいかなる政治的、軍事的、その他の条件を課することなしに、これら諸国の経済発展を推進すること。

ソ連邦、アメリカ、イギリス、及びフランス各国政府は、他の諸国も近東諸国との関係において、同じ原則に順守するよう希望する」。(外務省中近東アフリカ局中近東課、前掲書、p. 154以下)。

再度、「中東の危機に対処する米国の立場」(The position of the United States in Solving the Near-East Crisis)として、第三回国連特別緊急総会において、アイゼンハワーは演説している(Aug. 13, 1958)。それは1958年7月11日、イラクでクーデターが起り、カセムが新政府を組織し共和国樹立宣言したことに対して、「イラク問題討議」の緊急安保理事会が開催された(7・15)直後、米海兵隊のレバノン上陸(同日)、英降下部隊ヨルダン進駐が遂行(7・17)された。フルシチョフは、米英仏に巨頭会談を拒否したことに対して、国連緊急総会開催を提議し、米英が応諾した(8・5)。8月8日、中東問題国連緊急総会が開催され、演説したものである。8月21日には国連緊急総会が「アラブ—○カ国共同決議案」を全会一致で可決し、一応事態の解決がなされた(10・19, 米軍のレバノン撤退開始, 20, 英軍のヨルダン撤退開始)。アイゼンハワー演説(8・13)は次のように述べている。

「……ある地域での政治目標(local political aims)を達成するために全面戦争騒ぎ(a general war scare)を作りだすことは、重大な国際的違法行為と見なさるべきではないだろうか。……直接の理由は二つの小国、レバノンとヨルダンである。……レバノン援助のため米軍が同国に上陸しはじめたとき、わたしは米国民に対して、われわれがレバノンの要請に直ちに応じたのは事態が急速な行動によってのみ救えるほど切迫していたからであると報告した。…ヨルダンに対しては、すみやかな措置をとらないと、さらにいっそう危険な危機“further dangerous crisis”が生じるおそれがある。それはヨルダン国内に認められる間接侵略の手段が、平和を危くする紛争を発生させる可能性がある」。

(31) Wilhelm G. Grewe, op. cit., pp. 22. 3. 4.

(32) その例として、John Somerville, “The True Story About How The World Almost Eeded”, 1974, 中野好夫訳『人類危機の十三日間——キューバをめぐるドラマ——』1975,

Graham T. Allison, “Essence of Decision: Explaining the Cuban

Missile Crisis”, 1971, 宮里政玄訳『決定の本質——キューバ・ミサイル危機の分析——』1977.

H. A. Kissinger, “White House Years,” 1979,

(33) J. Somerville, 前掲書, p. 4.

(34) R. F. ケネディ回顧録から。「封鎖のかわりに武力攻撃を主張した人たちは封鎖は事実上ミサイルを撤去させえないであろうし, ミサイル基地で進められている作業をストップすることすらできないであろうと指摘した。……大統領は封鎖ではミサイルを除去できないだろうと心配していたが, いまや攻撃によってもミサイル除去の目的は完全には達成できないことが明らかとなった。……ケネディ大統領は議会指導者たちに対し, いったん攻撃をはじめれば, 相手側はミサイルの一斉発射で対抗することができ, 何百万という米国民が殺されるだろうことを考えてほしいと述べた。……ケネディ大統領は, 過失はいっさいあってはならないと, 深刻な懸念を表明し, 米軍機のうちどれか一機でも攻撃を加える前に攻撃を受けた場合は米国は反撃を加える前に攻撃の事実を確かめるべきだと述べた。……封鎖境界線に近い方から二十隻のソ連邦船が停船し, 一部はそのまま洋上におり, 一部はUターンした, というのであった。『すると, 強制停船や航行阻止のケースはなくなるわけだ』と大統領はいった上

(35) G. T. Allison, 前掲書, pp. 6-7.

(36) G. T. Allison 前掲書, p. 18以下。

(37) David Riesman, “Abundance for what?” 1964, 永井陽之助訳『政治について』1968, p. 11.

Roberte E. Osgood, “Alliances and American Foreign Policy”, 1968,

“In the period of détente that in sporadically after Khrushchev’s accession to power and more steadily in the aftermath of the Cuban missile crisis, military security and military strategy ceased to be the primary constitute a Soviet-American rapprochement or even a political truce”, p. 54.

(38) Henry A. Kissinger, “White House Years”, 1979, 斎藤, 小林, 大脇, 鈴木共訳『キャノンジャー秘録』1980, 一巻 pp. 154, 259, 三巻 pp. 54, 5, 6.

(39) W. G. Grewe, 前掲書, pp. 256, 7.

(40) L. J. Halle, 前掲書, p. 315.

(41) 「世界週報」1980・3・25号, 矢野暢「米ソ冷戦はいつまで続く」。

## 資料Ⅰ 冷戦関係略年表（1939-62）

（1939）

- 3・31 英首相チェンバレン，下院で演説；「ポーランドが攻撃されたときの英・仏片務的保障を約束す」。
- 4・3 ヒトラー，国防軍に極秘指令；「ポーランド攻撃を9月1日とする」。
- ・15 米大統領ローズヴェルト，ヒトラーとムッソリーニに電報；ポーランド等31か国の保障を質す。
- ・28 ヒトラー，議会で演説；「ポーランドとの不可侵条約破棄」を宣言。
- 5・12 ノモンハン事件おこる。外モンゴルと満州国境ノモンハンで外モンゴル騎兵が越境。
- ・14 関東軍と交戦，外モンゴル，ソ連邦の援助で航空機・機械化部隊を投入，軽装備の日本軍を包囲。
- ・17 スウェーデン，ノルウェー，フィンランド，独の不可侵条約締結の要請を拒否。
- 8・20 ノモンハンでソ連邦軍の総攻撃，日本軍惨敗。
- ・21 スターリン，ヒトラーへの返電で「独外相の23日訪ソに同意」。午後11時，独のラジオが音楽番組を中断し，「独・ソ不可侵条約締結で両国が意見一致」と報道。
- ・23 独・ソ不可侵条約調印；「二国が第三国と戦う場合の中立を約し秘密議定書で独・ソが勢力圏を協定」。
- ・24 ローズヴェルト，「ヒトラー・伊王・ポーランド大統領に独・ポーランドの直接交渉による紛争解決」を要請，ポーランド同意，独は回答せず。
- ・28 英，独への回答覚書で「独の侵略行為に対する英の行動を警告，独・ポーランド直接交渉」を提案。
- ・30 英，ポーランドに「独と直接交渉の用意があることを声明するよう」説得。
- ・31 午後0時30分，ヒトラーが「9月1日午前4時45分にポーランド攻撃開始」を指令。ソ連邦最高会議，独・ソ不可侵条約を批准。
- 9・1 第二次世界大戦はじまる，独の空・陸軍，北・南・西3方からポーランドに侵入。
- ・15 ノモンハン事件の日・ソ停戦協定成立。
- ・17 ソ連邦軍，ポーランドに侵入。
- ・27 独軍，ソルジャワを占領。
- ・28 独・ソ，秘密議定書でポーランド分割を協定，ソ連邦進出は西欧の連合国が1919年に定めたカーゾン線以东のロシアに近い。
- 10・30 ソ連邦軍，フィンランドに侵入，ソ連邦・フィンランド戦争（～40年3月12

II) 開始。

12・4 国際連盟，フィンランド侵略を理由にソ連邦を除名。

(1940)

1・15 毛沢東，『新民主主義論』を発表。

・26 日米通商条約更新交渉不調，条約は失効。

3・12 フィンランド，ソ連邦と講和，ソ連邦に海軍基地，カレリア半島割譲。

6・4 英首相チャーチル，下院で演説；「われわれは断じて降伏しない」。

・22 独・仏休戦条約。

9・27 日・独・伊三国同盟条約，ベルリンで調印。

11・5 米，大統領にローズヴェルト選出。

(1941)

6・22 午前3時30分，独軍，ソ連邦を奇襲，侵入，独ソ戦争開始。

7・12 英・ソ相互援助条約調印。

8・1 米・ソ協定調印。

・14 大西洋憲章発表，チャーチルとローズヴェルトが米巡洋艦オーグスタ号上で会談；「戦争目的・戦争処理」で意見交換。

10・2 独軍がモスクワに大攻勢開始。

・18 「東条英機内閣」成立。

11・6 米・一〇億ドルの対ソ・クレディット。

12・1 モスクワに対する独軍の総力攻撃が始まる，ソ連邦はげしく抵抗。

・3 ソ連邦，独軍を撃退。

・5 零下，三六度，モスクワ包囲の独軍後退。

・8 日本軍，パール・ハーバーを奇襲，太平洋戦争はじまる（ハワイ時間7日朝7時）。

・9 米議会，対日宣戦。

・11 独・伊，米に宣戦。

(1942)

1・1 連合国共同宣言，対枢軸国戦争に参加の26カ国が「大西洋憲章に賛意」を表明，単独不講和を宣言。

5・26 英・ソは〇カ年相互援助条約。

8・12 チャーチルがモスクワを訪問，スターリン，第二戦線を要求。

11・1 「大東亜省設置」（日本）。

(1943)

1・14—24 カサブランカ会談，チャーチルとローズヴェルト，「枢軸国側の無条件降伏を強制するための43年攻撃」を立案。



- 5・12 チャーチル，ワシントン訪問，第二戦線結成など協議。
- ・23 「コミンテルン」解放。
- 8・11—24 ケベック会談，チャーチルとローズヴェルト，第二戦線開始などを協議し，「ソ連邦の欠席は英・米・ソの結束にひびが入った」との臆測を生じさせる。
- 9・8 伊，米・英・ソの降伏条件を受諾。
- 11・22—26 第一次カイロ会談，チャーチル，ローズヴェルト，蔣介石。
- ・28—12・1 テヘラン会談，チャーチル，ローズヴェルト，スターリン。
- 12・1 「カイロ宣言」，日本を降伏させる連合国の決意宣言。
- 12・4—6 第二次カイロ会談。

## (1944)

- 8・21—10・7 ダンバートン・オークス会議，米・英・ソ・中国，国連憲章の基礎を協議。
- 9・11—16 第二次ケベック会談，チャーチル，ローズヴェルト，「独・日に対する最終的勝利の戦略案」を協議。
- 10・20 ソ連邦・ユーゴ軍，ベオグラード占領。

## (1945)

- 2・4—11 ヤルタ会談，チャーチル，ローズヴェルト，スターリンが「対独戦後処理とソ連邦の対日参戦」で「ヤルタ秘密協定」。
- 3・12 米大統領ローズヴェルト死亡（63），副大統領トルーマンが昇任。
- ・21 ソ連邦，ポーランド臨時政府と友好相互援助条約調印。
- 3・25—6・26 サンフランシスコ会談，国連設立を協議。
- 4・30 午前3時30分，ヒトラー自決（56才），首相就任以来一二年三カ月。
- 5・7 午前2時41分，デーニツの独臨時政府，連合国に無条件降伏。
- 6・5 独管理について米・英・仏・ソ四国協定成立。
- ・26 国連憲章調印。
- ・28 米・英，ポーランド統一臨時政府を承認。
- 7・16 米，ネヴァダで最初の原子核爆発実験成功。
- ・17—8・2 米・英・ソ首脳，ポツダム会談。
- ・27 連合国，「ポツダム宣言」を発表。
- 8・2 英・米・ソ，ポツダム協定調印。
- ・14 日本降伏，「ポツダム宣言」受諾，「中・ソ友好同盟条約」成立。
- ・30 米・英・仏・ソ四大国，ドイツ管理委員会成立。
- 10・24 国連正式に発足。
- 11・21 仏，ドゴール内閣成立。
- ・23 プラウダ紙，「米・英・加原子共同声明」を非難，原子力をめぐる東西の対立はじまる。

- ・29 ユーゴ制憲議会，連邦人民共和国を宣言。
- 12・16—22 モスクワで米・英・ソ三国外相会議開催，極東委員会，対日理事会設置を決定。

(1946)

- 1・10—2・14 ロンドンで国連第一回総会，安保理事会開会。
- 2・16 在カナダソ連邦大使館，「原爆スパイの根拠であった」ことが発表さる。
- 3・5 チャーチルのフルトン演説，「鉄のカーテン」の言葉を使う。
- ・23 スターリンがチャーチルの「鉄のカーテン」演説を非難。
- 4・18 国際連盟解散を決議。
- 4・25—6・17 ハリで英・米・仏・ソ外相会議，「ルール・ザール問題と旧枢軸五カ国との講和問題」を協議。
- 7・29—10・15 パリで旧枢軸五カ国（日，独をの防く）講和会議。
- 9・12 米商務長官ウォーレス，「米政府の対ソ強硬政策」を批判し，米・ソ協調を演説。
- ・20 ウォーレス辞職させられる。

(1947)

- 1・23 ソ連邦首相スターリン，「米ソ共存は可能」と言明。
- 2・10 パリ平和条約調印；連合軍と旧枢軸五カ国（伊，ハンガリー，ブルガリア，ルーマニア，フィンランド）の講和。
- 3・4 英・仏「五〇カ年同盟条約」調印。
- 3・10—4・20 モスクワで四大国外相会議，米ソの対立表面化。
- ・12 「トルーマン・ドクトリン」発表，米大統領，議会にギリシャ，トルコ援助を要請。
- 6・5 「マーシャルプラン」発表；米国務長官マーシャルがハーバード大学で演説，「ヨーロッパ経済援助計画構想」を発表。
- 7・2 ソ連邦，マーシャル・プラン参加を拒絶。
- 7・12—9・22 パリで西欧一六カ国がヨーロッパ経済復興会議；マーシャル・プランを協議。
- 10・5 「コミンフォルム」結成。
- 11・6 ソ連邦外相モロトフ，「原爆は秘密兵器ではない」と言明。
- 11・25—12・15 ロンドンで四大国外相会議，独の賠償決定，対独講和の交渉は延期。
- 12・4 ブルガリア人民共和国憲法制定。
- ・13 米，欧州援助法成立。
- ・15 ロンドン外相会議，ドイツ問題で最終的に決裂。
- ・28 「英・ソ通商協定」成立。

(1948)

- 1・4 ソ連邦，米・英・中国に対日講和促進を要求。

- 2・23—6・2 ロンドン六カ国会議，ベネルックス三国，チェコ，ユーゴ，ポーランドがドイツ問題，人民共和国，マーシャルプランを協議。
- ・25 チェコの共産化；共産党のゴットワル首相，「共産党が半数をしめる内閣」を大統領ベネシュに承認させる。
- 3・17 「ブラッセル条約（西欧連合）」調印。
- 4・3 米，「対外援助法」成立。
- 6・19 ソ連邦，ベルリン封鎖を開始。
- ・24 東欧諸国，ソルジャワ会談。
- ・28 コミンフォルム，ユーゴ首相チトーの攻撃はじまる。
- 9・25 国連総会でソ連邦，五大国の三分の一軍縮・原爆禁止を提案。

## (1949)

- 1・20 トルーマン，年頭教書で「後進地域開発計画（ポイント・フォア）」を発表。
- 3・4 ソ連邦外相モロトフ辞職，後任ヴィシンスキー。
- 4・4 「北大西洋条約」調印；「加盟一国に対する武力攻撃は全加盟国に対する攻撃」とみなし集団的に対抗する，「NATO」創設。
- 5・12 ソ連邦，ベルリン封鎖解除。
- 7・22 米上院司法委員会「共産党取締法」を承認。
- 9・7 ドイツ連邦共和国（西独）成立。
- ・28 ソ連邦，ユーゴとの友好条約破棄を宣言。
- 10・1 中華人民共和国成立宣言。
- ・2 ソ連邦，中国新政府承認。
- ・7 ドイツ民主主義共和国（東独）成立。
- 12・7 国府，「總統令により台北を首都にする」と発表。米，中国新政府不承認を通告。
- ・16 毛沢東中国主席訪ソ，スターリンと会談。
- ・17 ビルマ，ソ連邦圏外で始めて新中国政府承認（インド，30）。

## (1950)

- 1・6 英，中華人民共和国政府承認。
- ・13 安保理事会，国府除名のソ連邦提案否決。
- ・14 中国，北京の米総領事館占拠。ホー・チ・ミン，ヴェトナム民主共和国独立宣言。
- ・19 中国，ヴェトナム民主共和国を承認。
- ・26 「米韓相互防衛援助協定」署名。
- ・27 米，NATO加盟国と「相互防衛援助双務協定」署名。
- ・31 トルーマン，水爆製造命令。米三軍首脳来日，極東情勢検討，「沖縄および日本の軍事基地強化」を声明。ソ連邦，ヴェトナム共和国承認。

- 2・9 米，韓国と台湾に対する経済援助案可決。
  - ・14 「中・ソ友好同盟相互援助条約」署名。
  - ・21 米，ブルガニアと国交断絶。
  - ・24 米，ハンガリー，ルーマニア，ブルガリア三国の在米資金凍結。
- 3・20 米，対欧武器援助開始。
  - ・27 新疆省開発の「中・ソ合併会社協定」成立。
  - ・28 北大西洋軍事委員会，「共同防衛案」承認。
  - ・29 チャーチル，対ソ会議を提唱。
- 4・11 ソ連邦，米機のラトヴィア侵犯事件に抗議。
  - ・22 アチソン国務長官，「対ソ総力外交六方針」につき説明。
- 5・8 アチソン，米仏外相会議でインドシナ援助を仏に確約。
  - ・11 米・英・仏外相会議開催（一13，ロンドン）；東南アジア援助，ドイツ問題討議。
  - ・18 NATO理事会，西欧軍創設などについて決定。
  - ・23 「米・イラン軍事援助協定」成立。
  - ・27 米，ニューヨークのチェコ領事館閉鎖命令。
- 6・3 仏，西独，伊，ベネルックス三国，「シェーマン・プラン承認の共同宣言」（英は2日拒否）。
  - ・17 アラブ七カ国，「アラブ集団安全保障条約」署名（52・8・23発効）。
  - ・19 米・英・仏外相会議開催（ニューヨーク）；ドイツ問題検討。
  - ・25 朝鮮戦争開始；安全理事会，北鮮の攻撃を侵略と認め，三八度線以北に徹兵を要求（ソ連邦欠席）。
  - ・27 安保理事会，「南鮮援助決議」採択。
  - ・29 グロムイコ外相，朝鮮問題に関する声明（7・4重ねて声明）。
- 7・7 安保理事会，「国連軍組織」決定；マッカーサー元帥を国連軍最高司令官に任命。
  - ・8 マッカーサー，警察予備隊七・五万名設置，海上保安庁八，〇〇〇名増員を日本政府に指令。
- 8・17 マッカーサー，朝鮮戦争に関し国連加盟国に地上部隊急派を要請。
  - ・19 日本外務省「朝鮮動乱と我等の立場」発表。
  - ・26 NATO代理理事会，「兵器の緊急増産計画」決定。
  - ・30 米，ユーゴに一，五〇〇万ドル借款供与。
- 9・12 米・英・仏外相会議（1～19日，ニューヨーク），「対独戦争状態終結方針」決定。
  - ・26 NATO理事会，「共同防衛軍創設」を承認。
  - ・30 ネール首相，「国連軍の三八度線突破」に反対。
- 10・25 中国義勇軍，朝鮮戦線に出動，抗米援助運動起る。

11・2 国連総会，「平和のための統合決議」可決。

- ・8 安保理事会，朝鮮問題審議に新中国代表招請案可決（24日伍中国代表ニューヨーク着，12・30北京帰着）。
- ・16 第二回平和擁護世界大会（～22日，ソルジャソ）。
- ・17 国連総会，「平和決議案」可決。
- ・30 トルーマン，「朝鮮で原爆使用も考慮中」と言明。

12・5 国連アジア・アラブ一カ国，三八度線での停戦を中国，北鮮に要請。

- ・16 トルーマン大統領，「国家非常事態宣言」を発する。
- ・18 NATO理事会，「防衛委員会会議（ブラッセル会議）」開催；欧州軍六〇個師団創設，西独軍創設，欧州軍への編入決定，欧州軍最高司令官にアイゼンハワー元帥任命。
- ・23 米・仏・インドシナ三国，「相互防衛援助協定」署名（サイゴン）。

（1951）

1・8 トルーマン年頭教書；軍拡強調。

- ・22 中共，インドを通じて「期限付新停戦方式」を国連に提案。

2・1 国連総会，中共を「侵略者とする非難決議案」可決。

- ・16 スターリン，中共非難決議は「恥ずべき決定」と声明。
- ・18 ダレス，「ハボマイ群島は千島列島に属せず，ソ連邦軍駐留はヤルタ協定違反」と表明。

3・15 イラン国民会議（下院），「石油国有化案」可決（上院は20日）。

4・11 国連軍最高司令官マッカーサー罷免さる，後任リッジウェイ。

- ・18 西欧六カ国，「シェーマン・プラン」に署名（パリ）。

5・18 国連総会，「対中共戦略物資禁輸案」を可決。

6・9 米，中東に一億ドル援助発表。

7・9 英・仏・オーストラリア，対西独戦争状態終結宣言，米大統領も対独終戦を議会に要請。

- ・10 開城で朝鮮休戦会談開始。
- ・12 「米・オーストラリア・ニュージーランド，太平洋安保条約（アンザス条約

9・1 正式署名）」仮調印。

9・4 サンフランシスコ講和会議開催。

- ・8 「対日講和条約（四九カ国）」および「日米安全保障条約」署名。
- ・15 NATO理事会，ギリシャ，トルコの加盟決定（10・22，加盟に署名）。

10・8 エジプト，「1936年英・エ条約」破棄を英に通告。

- ・23 朝鮮戦線，米ジェット機一〇〇機が護衛する，B29，八機がミグに迎撃され全滅；B29時代去る。
- ・24 トルーマン，対独戦争状態終結宣言。

11・14 「米・ユーゴ軍事援助協定」署名。

12・10 国連総会，軍縮委員会設置を決定。

・30 六カ国外相会議（27日一，パリ），欧州軍創設の基本計画で意見一致。

（1952）

1・17 チャーチル，米両院合同会議で，「朝鮮休戦失敗せば米とともに強硬策とる」と演説。

・25 第五回NATO理事会，「欧州軍創設と西独の参加」承認。

・26 「英は原爆所有」とチャーチル首相言明。

・28 「日・米行政協定」署名。

3・7 「米・キューバ軍事援助協定」署名。

4・3 ソ連邦・キューバ外交関係断絶。

5・26 米・英・仏，西独と「平和取決め」署名。

・27 「欧州防衛共同体条約」（EDC）署名（パリ）。

6・18 米政府，インドシナ軍事援助増強を声明。

7・7 米，デンマークに対し，「ソ連邦の発注引受ければ援助停止」と警告，デンマークは米の抗議を拒否。

9・2 米と西欧一三カ国，「対共産圏禁輸強化の協定」締結。

・12 東独大統領，国防軍創設発表。

10・3 英，第一回原爆実験（モンテペロ島）。

・5 第一九回ソヴェト共産党大会開催（一四日）。

11・5 米大統領選挙，アイゼンハワー当選。

・16 米原子力委員会，水爆実験成功を発表。

・21 米，国務長官にダレス，国防長官にウィルソン決定。

（1953）

1・14 ユーゴ議会，初代大統領にチトーを選出。

・27 ダレス国務長官「巻き返し政策」roll back policy 演説。

2・2 アイゼンハワー，一般教書でヤルタ協定秘密条項廃棄を示唆，台湾中立化解除を公表。

・17 アジア・アラブ12カ国「朝鮮派兵せず」と決定。カナダ外相「満州爆撃・中国封鎖に反対」と言明。

3・5 スターリン首相死去，マレンコフ首相就任。

・15 マレンコフ首相，最高会議で「紛争の平和的解決」を強調。

4・8 国連総会，「西欧軍縮案」を採択，ソ連邦側反対。

5・11 チャーチル，下院で新ロカルノ構想を表明；巨頭会談開催を要望。

6・8 朝鮮休戦会談，「捕虜送還協定」調印。

7・27 「朝鮮休戦協定」署名。

- 8・8 マレンコフ首相, 最高会議で水爆保有を発表。「米韓相互防衛条約」仮署名。
- 11・7 衆議院, 沖縄, 小笠原, 歯舞, 色丹の復帰促進決議。
- 12・24 日・米, 「奄美群島返還協定」に署名(25日発効)。ダレス, 「沖縄, 小笠原は戦略的立場から保持する」と声明。

## (1954)

- 1・6 米・英・仏, 「対ユーゴ経済援助協定」。
- ・7 米大統領一般教書発表; 武装平和を再確認, 沖縄無期限保持表明。
- ・25 米・英・仏・ソ四国外相会議(一2・18, ベルリン)。
- 3・1 米, ビキニで第一回水爆実験。
- 4・28 東西アジア首相会議(一5・2, コロンボ); インドシナ休戦, 水爆実験中止を要求。
- 6・28 周・ネール会談, 「平和五原則の共同声明」。
- 7・21 ジュネーヴ会議終了; 「インドシナ休戦協定」成立。
- 8・9 「バルカン三国軍事同盟条約」署名。
- 9・8 東南アジア集団防衛条約「SEATO」署名(マニラ)。
- ・30 ソ連邦, 国連総会に英・仏案を基礎にした軍縮案提出。
- 8・9 「バルカン三国軍事同盟条約」署名。
- 9・8 東南アジア集団防衛条約「SEATO」署名(マニラ)。
- ・30 ソ連邦, 国連総会に英・仏案を基礎にした軍縮案提出。
- 10・3 西独再軍備および主権回復に関する九カ国協定署名(ロンドン)。
- ・12 「中・ソ共同宣言」; 対日国交正常関係を要望。
- ・22 NATO特別理事会, 西独の加盟を承認。
- ・23 「パリ協定」署名(仏・西独ザール協定, 西独主権回復, 独・伊のブリュッセル条約加入など)。
- 11・17 米, 「対韓七億ドル援助協定」署名。
- 12・2 欧州平和安全保障会議終了(11・29—, モスクワ), 「八カ国共同宣言」に署名; 「パリ協定批准すれば共同防衛措置」との共同声明。米, 「国府相互防衛条約」署名。
- ・18 NATO理事会, 「原子兵器による防衛計画承認」との共同コミュニケ発表。

## (1955)

- 1・10 中国・ユーゴ外交関係樹立。
- ・17 モロトフ外相, 「中国および東独への原子力援助」を発表。
- ・24 アイゼンハワー, 「台湾・澎湖島防禦に米軍使用権限の特別教書」を議会に提出(28日議会承認)。
- ・25 ソ連邦, 対独戦争状態終結を宣言。
- 2・8 マレンコフ首相辞任; 最高会議, ブルガーニン選出。

- ・17 英, 国防白書発表, 水爆製造開始を表明。
- ・24 「トルコ・イラク相互防衛条約」(バグダッド条約) 署名。
- 3・15 「中共全面攻撃せば原子兵器使用」とダレス長官が言明。
- 4・5 チャーチル英首相辞任(6日, イーデン就任)。
- 4・9 ソ連邦, 英・仏との友好条約廃棄。
- ・18 A・A会議開催(一4・24, パンドン)。
- ・24 A・A会議終了, 「平和10原則」発表。
- 5・5 「西独主権回復パリ協定」発効。
- ・14 ソ連邦・東欧七カ国, 「ソルジャツ条約」に署名。
- ・15 米・英・仏・ソ, 「オーストリア国権回復条約」に署名。
- 6・2 ユーゴ・ソ連邦首脳会談(バルグラード) 終了, 共同宣言発表。
- ・30 「米・西独軍事援助協定」署名。
- 7・9 B・ラッセル, 原子戦争の危険を各国首相に警告。
- ・14 西独下院, 「志願兵法案」可決。
- ・18 米・英・仏・ソ巨頭会談(一23日, ジュネーヴ), 21日, アイゼンハワー, 空中査察案提案。
- ・30 第一期中国人民代表大会第二回会議終了; 周首相, 全アジア太平洋集団安全保障条約提唱。
- 8・1 米・中会談開始(ジュネーヴ)。
- ・13 ソ連邦, 12・15までに兵力六四万削減発表。
- ・29 日・米会談(ワシントン, 防衛問題); 安保条約改定に意見一致。
- 9・13 ソ連邦・西独会談(モスクワ) 終了; 共同コミュニケで国交樹立を宣言。
- ・20 ソ連邦・東独, 「東独主権回復協定」署名。
- 11・22 バグダッド条約閣僚会議, 「中東条約機構」(M E T O) の結成発表。

(1956)

- 1・16 ダレス, 「瀬戸際政策」をライフ誌上に発表。
- ・25 ブルガーニン首相, アイゼンハワー大統領に親書, 米・ソ友好条約提案(1・28, ア大統領返書)。
- ・28 ソルジャツ条約政治諮問委員会(27日一) 終了; 東独軍を東欧軍に編入。  
「ソ連邦・ユーゴ原子力協定」署名。
- 2・14 ソ連邦共産党第二〇回大会開催(一25日, モスクワ); フルジチョフ, スタリン批判演説。
- 3・6 S E A T O第二回理事会開催(一8日, カラチ); 軍事面を重視。
- 4・4 国連安保理, ハマーショルド事務総長中東派遣案を可決。
- ・17 コミンフォルム解散。
- 5・14 ソ連邦軍, 1957年5月1日までに兵力一二〇万削減を発表。
- ・21 米, 最初の水爆投下実験(ビキニ)。



- 6・1 ソ連邦, モロトフ外相を更迭(後任シェピーロフ)。
- 6・20 「ソ連邦・ユーゴ共同宣言」; 平等の立場で協力。
- 7・12 国連軍縮委でグロムイコ代表, 西欧の兵力案受諾。
  - ・16 ソ連邦最高会議, 「日本国会の原水爆実験禁止決議」支持。
  - ・26 ナセル, 「スエズ運河会社国有化宣言」。
- 8・3 英, 「非常事態宣言」, イーデン, 軍事措置発表。
- 9・19 フルシチョフ・ソ連邦第一書記, ユーゴ訪問。
  - ・27 中国共産党八全大会, 第二次五カ年計画採択。
- 10・19 「日・ソ国交回復共同宣言」, 「通商航海議定書」署名。
  - ・21 ポーランド統一労働者党, ゴムルカを第一書記に選出, スターリン派一掃。
  - ・25 「エジプト・ヨルダン・シリア三国軍事条約」署名。
  - ・29 イスラエル軍, エジプトに侵入; スエズ戦争開始。
  - ・30 ソ連邦, 社会主義国間の平等に関する声明。
- 11・1 ソ連邦軍, ハンガリーに第二次介入。
  - ・2 国連緊急総会, 米提案のエジプト即時停戦決議案採択。
  - ・4 国連緊急総会, ソ連邦軍のハンガリー即時撤退要求採択, 国連調査団設置決議案採択。
  - ・5 米・英・仏にブルガーニン書簡; 「侵略者に武力行使も辞せず」と指摘。
  - ・6 英・仏軍, ポートサイド占領, イーデン停戦発表, 「イスラエル・エジプト, 無条件停戦受諾」。アイゼンハワー, 米大統領に再選。
  - ・17 ブルガーニン首相, 新軍縮提案(空中査察検討と五大国巨頭会談を提唱)。
- 12・9 ハンガリー, 戒厳令布告, ブタペスト労働者中央評議会に解散指令。
  - ・12 国連安保理, 全会一致で日本加盟を可決。「日・ソ共同宣言」, 「通商航海議定書」の批准書交換。
  - ・18 国連総会, 全会一致で日本の加盟承認, 重光外相, 「東西のかけ橋」演説。

(1957)

- 1・1 ザール, 西独に編入。
  - ・6 アイゼンハワー, 新中東教書発表。
  - ・18 「中・ソ共同宣言」(モスクワ); 「社会主義諸国の団結」強調。
  - ・19 フルシチョフ, スターリン批判を修正。
- 2・11 ソ連邦, 米・英・仏に四カ國中東宣言提案。
  - ・15 ソ連邦, シェピーロフ外相解任, 後任グロムイコ。
- 3・7 米大統領, 「アカバ湾は国際水路」と言明。
  - ・29 ソ連邦, ノルウェー・デンマークに対し米軍基地設置に警告。
- 4・30 軍縮小委員会でゾーリン代表, 査察地域拡張新提案。
- 5・3 N A T O理事会, 加盟諸国の核武装強調。

- 5・9 ソ連邦, 核兵器禁止日・ソ共同宣言提案 (10, 日本政府回答)。
  - ・10 ソ連邦外相, 核実験継続を言明。
  - ・15 英, クリスマス島水爆実験実行, 日本抗議。
  - ・23 米, 対ソ覚書でハボマイ・シユタンの日本返還を要求。
- 6・2 フルシチョフ第一書記, 米テレビ放送; 米・ソ両軍の東西ヨーロッパ撤退提案。
  - ・8 フルシチョフ, バルト中立地帯化案提唱。
  - ・18 毛沢東論文「人民内部の矛盾を正しく処理する問題」発表。
- 7・3 ソ連邦共産党中央委員会でモロトフ, カガノビッチ, マレンコフ, シェポコーロフを解任。
  - ・8 ソ連邦国連代表, 核実験停止西欧案拒否。
  - ・29 「米・英・仏・西独四カ国共同宣言」(自由選挙によるドイツ統一, 非武装地帯案拒否)。
- 8・26 スス通信, 「ソ連邦による I C B M の実験成功」を発表。
  - ・28 ゴーリン・ソ連邦代表, 国連軍縮小委員会の拡大を提案。
- 9・3 ソ連邦, 中東危機に関し米・英・仏に覚書提出。
  - ・14 日米安全保障条約と国連憲章との関係に関する「日米公文」交換。
- 10・1 日本, 安全理事会非常任理事国に当選。
  - ・4 ソ連邦, 人工衛星スプートニク第一号打上げ成功。
  - ・23 米・英首脳会談開始 (ワシントン), 25日, 共同コミュニケ発表; 「科学軍事的協力」打出す。
  - ・28 ソ連邦, 「全加盟国からなる常設軍縮委員会設置」提案。
- 11・4 ソ連邦, 国連政治委員会で「軍縮委員会, 同小委員会に参加せず」と言明。
  - ・7 アイゼンハワー, 軍事科学計画の総合的促進を表明。
  - ・11 フルシチョフ・毛沢東会談。
  - ・16 64カ国共産党首脳会談開催 (モスクワ); 23日, 平和宣言発表。
- 12・10 ブルガーニン首相, 米・英・仏・西独など N A T O 加盟国に書簡送る。
  - ・12 ソ連邦, 全加盟国に「核兵器戦争の危機増大を警告する」覚書送付。
  - ・16 N A T O 首脳会議開催 (パリ); 19日, 「ミサイルの欧州設置に意見一致」と発表。
  - ・21 ソ連邦最高会議で, 「N A T O の軍縮外相会議案を拒否し軍縮討議の国連特別総会召集」を提案。
  - ・23 米大統領・国務長官, N A T O 会議につき報告; ソ連邦の軍縮特別総会案を拒否。

(1958)

- 1・4 マクミラン英首相, ソ連圏との不可侵条約提案。

- ・ 5 ブルガーニン首相,「NATO加盟諸国に東西巨頭会談開催」を提案。
- ・ 12 アイゼンハワー, 条件付で巨頭会談を受諾, 16日, 英・西独も受諾。
- ・ 31 米, 初の人工衛星打上げに成功。
- 2・ 1 エジプト・シリア合邦宣言; 22日,「アラブ連合共和国」正式成立。
- ・ 14 イラク・ヨルダン統合, アラブ連邦成立。
- ・ 19 中国人民義勇軍, 北鮮撤退決定。
- 3・ 25 西独連邦議会, 国防軍の核武装を決議。
- ・ 27 ブルガーニン・ソ連邦首相辞任, 後任フルシチョフ党第一書記が兼任。
- ・ 31 グロムイコ, 最高会議で核実験の一方的停止を声明。
- 4・ 4 フルシチョフ首相, 米・英に核実験停止を要請。
- 5・ 24 ソルジャソ条約機構政治諮問委員会会議開催(モスクワ), 26日; NATO  
諸国との不可侵条約提唱。
- 7・ 1 核実験探知専門家会議開催(パリ), 実験探知可能で意見一致。
- ・ 15 米海兵隊レバノン上陸, ソ連邦非難。
- ・ 19 「イラク・アラブ連合相互防衛協定」締結。
- ・ 31 フルシチョフ, 中国訪問し毛沢東と会談, 8月3日, 共同声明発表。
- 8・ 8 米,「原子力潜水艦ノーチラス号北極海潜水横断に成功」と発表。
- ・ 21 国連緊急総会,「アラブ・○カ国共同決議案」を全会一致で可決し終了。
- ・ 23 中国, 金門島攻撃激化, 24日, 米第七艦隊警戒体制に入る。
- ・ 8 フルシチョフ, アイゼンハワー宛書簡; 米軍の台湾撤退要求。
- ・ 13 アイゼンハワー, フルシチョフに回答; 中国の軍事行動抑止申し入れ。
- ・ 19 アルジェリア民族解放戦線,「アルジェリア臨時政府樹立宣言」(カイロ)。
- ・ 30 ソ連邦, 核実験再開。
- 10・ 19 米軍レバノン撤退開始, 英軍は20日よりヨルダン撤退開始。
- ・ 20 中国・金門島砲撃再開, 25日,「偶数日に金門島砲撃せず」と言明。
- ・ 31 核実験停止米・英・ソ会談開始(ジュネーヴ)。
- 11・ 10 奇襲防止専門家会談開会(ジュネーヴ)。フルシチョフ,「東ベルリン管理を  
東独に移管する用意あり」と言明。
- ・ 27 ソ連邦, 米・英・仏・西独に「対独協定および西ベルリン自由市化」を提案,  
西欧側反対。
- 12・ 7 ソ連邦, 奇襲防止で政府声明。
- ・ 11 ソ連邦, ベルリン問題解決につき西欧側に警告。
- ・ 13 国連総会,「大気圏外平和利用特別委員会設置」を議決。
- ・ 14 西ベルリン問題で米・英・仏・西独四カ国外相会議開く(パリ)。
- ・ 21 仏大統領にドゴール当选。

(1959)

- 1・ 1 キューバ・カストロ革命による新政権誕生。

- ・ 2 ソ連邦，宇宙ロケット発射成功。
- ・ 10 ソ連邦，米・英・仏に「対独平和条約草案審議の会議開催」を提案；11日，平和条約案要旨発表，米・英・拒否。
- ・ 28 米，核実験停止会議で「平和目的の核爆発を停止の対象から除外すること」を提案。
- 2・16 カストロ，キューバ首相に就任。
- ・ 22 ソ連邦・中国，ユーゴを非難。
- ・ 24 フルシチョフ，選挙演説で「首脳会談開催と英・ソ不可侵条約」を提案。
- 3・5 米，トルコ・イラン・パキスタン三国と「相互防衛協定」署名。
- ・ 19 米・英・ソ，核実験停止会議で「無期限核実験禁止条約起草に意見一致」。
- 4・11 米，同盟国に3億ドル・ミサイル援助を公表。
- ・ 13 米・英・ソ核実験停止会議再開（ジュネーヴ）。
- ・ 16 ニクソン米副大統領訪ソ。
- ・ 17 核実験停止会議，条約前文案採択。
- ・ 18 米，新国務長官にハオターを任命（21日，上院承認）。
- ・ 21 核実験停止会議，草案第一〇条採択。
- ・ 27 核実験停止会議でソ連邦，査察回数で新提案。ソルジャワ条約機構外相会議開催。
- ・ 29 米・英・仏・西独四国外相会議開催（パリ）。ソ連邦，米のミサイル基地使用でトルコに警告。
- 5・7 米，英・仏と「核兵器新協定」締結。
- ・ 24 ドレス前米国務長官死去。
- ・ 28 フルシチョフ，バルカン・東地中海に非核武装地帯設置提案。
- 6・19 東独，西独に「不可侵協定締結」を提案。
- ・ 21 西独外相，「ソ連邦圏諸国と不可侵条約締結の用意あり」と表明。
- ・ 25 ソ連邦，バルカン・アドリア海地域に非武装地帯設置を提案。
- 7・3 プラウグ紙，日・米安保条約改定で岸内閣非難攻撃。
- ・ 26 米とカナダ・西独・オランダ・トルコ間の「核兵器協力協定」発効。
- ・ 28 東西外相会議でベルリン暫定協定に関する東西両案交換。
- 8・5 東西外相会議閉会，最終コミュニケ発表。
- ・ 8 仏，「サハラ砂漠で核実験実施の予定」と発表，アフリカ諸国会議反対。
- ・ 20 バグダッド条約，「中央条約機構」（CENTO）と改称。
- 9・7 米・英・仏・ソ四国，一〇カ国軍縮委員会設置に同意。ソオス問題討議の国連安保理事会開会（3日，日本ほか四カ国による調査小委員会設置案可決）。
- ・ 12 ソ連邦第二号宇宙ロケット打上げに成功；14日，月に到着。
- ・ 14 ハマーショルド国連事務総長，「軍縮問題を国連の議題とするよう」要請。
- ・ 15 フルシチョフ，米訪問，米・ソ会談。

- ・18 国連総会でフルシチョフ、完全軍縮提案。
- ・25 キャンプ・デービットで米・ソ首脳会談開く。
- 10・18 ソ連邦の宇宙ステーション、月の裏側撮影に成功。
- ・31 フルシチョフ、ソ連邦最高会議で演説；「全面軍縮強調」。
- 11・2 国連政治委、「全面的軍縮に関する八二カ国決議案」を満場一致で可決、日本など三国、核実験停止共同決議案提出。
- 11・12 国連政治委、サハラ核実験中止を承認したA・A二二カ国共同決議修正案可決。「中・ソ協力協定」署名。
- ・20 国連総会、「八二カ国軍縮決議案」、「サハラ核実験中止要求決議修正案」、及び「核兵器拡大防止に関するエール決議案」採択。同21日、「核実験停止の二決議案」採択。
- 12・16 米・英・仏・西独四カ国首脳会談開催（パリ）。
- ・21 アイゼンハワー、フルシチョフ宛書簡；60年4月27日に巨頭会談開催を提案。25日、フルシチョフ、アイゼンハワー宛回答、巨頭会談の期日を5月4日に変更するよう提案。
- ・29 西欧三国、5月16日、巨頭会談を提案、ソ連邦受諾。アイゼンハワー、「核実験再開の自由を留保するが予告なしに再開しない」と声明。

(1960)

- 1・12 米・英・ソ三国核実験停止会議再開（ジュネーヴ）。
- 2・13 仏、サハラで原爆実験に成功、第四の原爆保有国。
- ・16 フルシチョフ・ネール共同コミュニケ、「軍縮・後進国開発」を強調。
- ・20 ソ連邦太平洋の指定水域に長距離ロケットを発射成功。
- 5・5 フルシチョフ、領空侵犯の米機U<sub>2</sub>撃墜を公表。
- ・7 米 국무省、U<sub>2</sub>機撃墜事件で「スパイ活動を認める声明」発表。
- ・9 米 国務長官、U<sub>2</sub>機撃墜事件で「奇襲防止措置をやめぬ」と声明。
- ・15 ソ連邦、人工衛星船第一号打上げに成功。
- ・16 東西首脳会談、パリで開催；フルシチョフ、米のU<sub>2</sub>機のスパイ飛行を非難、会談の延期を提案、流会となる（17）。
- 6・7 米上院外交委員会、「日米安保条約の審議開始」、国務長官ハーター、「極東にソ連邦を含む」と証言。
- ・8 米 国務省、極東の範囲で声明；「日本の解釈は同じ、ハーター証言は誤解あり」と。
- ・16 米大統領の訪日延期、日本政府の延期要請受諾。
- ・19 「新安保条約」、デモ隊の国会包囲のうちに自然承認。
- ・21 フルシチョフ、ルーマニア共産党大会で演説；「帝国主義が存在しても戦争は不可避ではない」と、レーニンの理論に新解釈。

- ・22 米上院,「日米安保条約」承認。
- ・23 同批准書交換,条約発効。
- 7・1 ベルギー領コンゴ独立。
- ・6 新独立国コンゴに軍隊の暴動,「保安隊幹部がベルギー人であることに不満」のため。
- ・7 アイゼンハワー,キューバ糖輸入を禁止。
- ・11 ソ連邦外相,米・英・ノルウェーに覚書;「7月1日の米機RB47領空侵犯に抗議,撃墜機塔乗員2名を収容」と発表。
- ・14 国連安保理,「ベルギー軍のコンゴ撤退・国連軍派遣」を決議。
- ・15 ソ連邦,コンゴ政府首脳とメッセージ交換,激励。
- ・19 国連安保理理事会,キューバ紛争を米州機構に付託する決議案可決。
- ・22 米機RB47事件討議のため国連安保理理事会開催。
- 8・7 キューバ首相カストロ,「米資産接収」を宣言。
- ・16 国連軍縮委員会開会;八二カ国参加。
- ・19 ソ連邦最高裁軍事部の公開裁判で米U<sub>2</sub>機操縦士ハッソーズに一〇年の自由剥奪の判決。
- 11・8 米大統領選挙,民主党のケネディ(43才),共和党のニクソンに勝つ。
- 12・6 モスクワで八二カ国共産党首脳会談,「平和共存政策」を再確認。

## (1961)

- 1・3 米,キューバと外交関係断絶(中南米六カ国も同調)。
- ・4 国連安保理,キューバ問題に関する討議開始。東南アジア条約機構理事会,リオス問題でソ連邦に警告。
- ・6 ソ連邦・インドネシア共同声明,モスクワで調印。
- ・12 安保理理事会,ソ連邦の要請によりコンゴ問題討議開催。
- ・14 インドネシア,ソ連邦と「原子力平和利用に関する協定」調印。
- ・20 第三五代米大統領にケネディ就任。
- ・25 ソ連邦,RB47米機乗員2名を釈放。
- 2・4 ソ連邦,六・五トン的人工衛星打上げに成功。
- ・6 ケネディ米大統領,議会に「米国の国際収支と金問題」に関する特別教書を送る。
- ・8 ヒューム英外相,上院で「国際情勢は中共の国連加盟を必要」と言明。米・韓経済援助協定調印。
- ・12 ソ連邦,「惑星間ステーション」を金星に向け打上げる。
- ・14 ソ連邦,セムシバ首相殺害に関し声明発表(ハ国連事務総長の解任,アゼンガ政権の承認などを要求)。
- ・22 フルシナヨフ,コンゴ問題に関しアジア・アフリカ等六六カ国に書簡。ケ

ネディ，ソ連邦首相に「相互理解のため討議したい」と書簡。

- 3・8 池田総理，コンゴ問題に関するソ連邦首相書簡に回答。
  - ・18 ラスク米國務長官，グロムイコ・ソ連邦外相と会談（ワシントン）。
  - ・21 ジュネーヴの核実験停止会議再開。
  - ・26 米・英首脳会談（キーウェスト）。
  - ・27 ケネディ，グロムイコ・ソ連邦外相と会談（ワシントン）。SEATO 理事会バンコクで開催（29まで）。
  - ・28 ソレジャワ条約機構政治諮問委員会，モスクワで開く（30まで）。
- 4・5 米・英首脳会談行われる（ワシントン）。
  - ・10 ソ連邦，「核実験停止管理委構成に関する米英案」を受諾。
  - ・12 ソ連邦，人間衛星船打上げに成功。ケネディ大統領，アデナウアー西独首相と会談。
  - ・16 反カストロ・キューバ革命軍，キューバのオリエンテ州に上陸（カストロ・キューバ政府，非常事態を宣言）。
  - ・18 フルシチョフ，キューバ問題でケネディ大統領に書簡を送る。ケネディ返書。
  - ・20 キューバ政府反政府軍の完全壊滅を宣言。
  - ・22 アルジェで軍部による反乱起る（仏本土，非常事態宣言）。
  - ・25 英・ソ両国，ラオス停戦問題で共同声明。
- 5・1 キューバ，社会主義国を宣言。
  - ・16 韓国で軍事クーデター起る。ラオス問題（四ヶ国国際会議ジュネーヴで開催）。
- 6・3 ケネディ・フルシチョフ両首脳会談ウィーンで開く。
  - ・11 ソ連邦，ウィーン首脳会談でケネディに渡した覚書を公表。
  - ・19 東西軍縮交渉再開のための米ソ両国予備交渉，ワシントンで開く。
- 7・6 「ソ連邦・北鮮友好協力相互援助条約」調印（モスクワ）。
  - ・8 フルシチョフ・ソ連邦首相，「軍事費増額，兵力削減中止する」と演説（モスクワ）。
  - ・11 「中共・北鮮友好協力相互援助条約」調印（北京）。
  - ・17 米・英・仏三国，ドイツ，ベルリン問題に関する対ソ回答を手交。
  - ・25 ケネディ，全米向け放送演説で軍事力強化を声明。
  - ・31 タイ，フィリピン，マラヤ三国外相，東南アジア連合の設立を発表（バンコク）。
- 8・6 ソ連邦人間宇宙船ヴォストーク2号打上げ。
  - ・13 東独，東西ベルリンの境界を閉鎖（米，四国協定違反と声明）。
  - ・17 米・英・仏三国，ソ連邦に対し東西ベルリン間の交通制限につき嚴重抗議の覚書。
  - ・19 ソ連邦，17日付ベルリン問題の米・英・仏三国覚書に対し，18日「東独政府の交通制限措置」を支持すると回答。

- ・23 ソ連邦, 米・英・仏三国に「西ベルリンへの空中回廊に関する新覚書」を送る。
- ・24 米, ベルリンへの空路に関するソ連邦要求に反対する強硬声明。
- ・30 ソ連邦, 「核実験再開の決定」発表。
- 9・1 中立国首脳会議ベオグラードで開く。米, ソ連邦が中央アジアのセミパラチンスクで核実験を行なったと発表(2日, 日本政府ソ連邦に抗議)。
- ・5 米, 核実験再開を声明(6日, 日本政府米国に抗議)。
- ・8 西側三国, ベルリン空中回廊問題でソ連邦へ新覚書。ワルシャワ条約加盟国国防会議ひらく(9日終了, ソルジャツ)。
- ・9 ソ連邦, 「さる3日の米・英の大気圏内核実験禁止提案」に対し拒否回答。
- ・11 ソ連邦, 第七回目の核実験行なう。
- ・14 西側四国(米, 英, 仏および西独) 外相会議ワシントンで開く(16日終了)。
- ・16 ソ連邦, 「西独機の東独領空進入」に関し西側四カ国に警告。
- ・18 ハマーショルド国連事務総長, 飛行機事故で死亡。
- ・20 米・ソ両国, 「軍縮交渉を進める八原則の共同宣言」を国連に提出。
- ・21 米・ソ外相会談始まる(27日第二回目を行なう, ワシントン)。
- ・22 中立国首脳会議メッセージに対する, フルシチョフ首相の回答発表。ソ連邦第一五回核実験を行なう。
- ・30 O E C D (経済協力開発機構), 正式に発足。
- 10・6 ケネディ米大統領, ドイツ・ベルリン問題につきソ連外相と会談。
- ・17 ソ連邦共産党第22回党大会開かる(フ第一書記演説で五〇メガトン級核爆発実験を言明)。
- ・19 ソ連邦共産党大会で周恩来中共総理, 「フルシチョフ首相のアルバニア非難に反対」を表明。
- ・20 アルバニア共産党, フルシチョフ首相の批判に対し声明発表。
- ・23 ソ連邦, 大型核実験を行なう(ノーバヤゼムリア)。
- ・27 国連総会, 「ソ連邦の五〇メガトン級核爆発実験中止を要請する八カ国決議案」を可決。
- ・30 ソ連邦五〇メガトン核爆発実験を行なう(ノーバヤゼムリア)。
- ・31 ソ連邦共産党大会, 党新綱領, 党規約など採択, 中央機関幹部の役員改選を終り閉幕。
- 11・6 国連総会, 「核実験停止六カ国決議案」を可決。
- ・19 ラセル・サトウ・ネールに中立国首脳会談, カイロで開かれる。
- ・22 ケッコーネン・フィンランド大統領訪ソ(24日フルシチョフ・ソ連邦首相と会談)。
- ・28 米・英・ソ三国核実験停止会議再開(ジュネーヴ)
- 12・1 国連総会, 中国代表権問題の討議に入る。



- ・10 ソ連邦，ソルバニアと事実上断交。
- ・15 国連総会，「中国代表権問題」を「重要問題」とする決議案を可決。
- ・21 米・英首脳会談，バーミューダで行なわれる（22日終了）。

（1962）

- 1・2 トンプソン駐ソ米大使，グロムイコ・ソ連邦外相とベルリン問題に関し話し合い開始。
  - ・5 ミコヤン・ソ連邦第一副首相，ギニア，ガーナ，マリ訪問（23日帰国）。
  - ・16 米・英・ソ三国核実験停止会議，ジュネーヴで再開。
  - ・22 第八回米州機構外相会議，プンタ・デル・エステで開催（30日，キューバ除名を可決，31日閉幕）。
  - ・29 ジュネーヴの核実験停止会議，無期休会に入る。
- 2・3 ケネディ米大統領，「7日からキューバへの全面禁輸を決定」と発表。
  - ・4 ソ連邦プラウダ紙，スースロフ書記の教条主義非難演説を掲載。
  - ・7 米・英両国，ソ連邦に「軍縮に関する三国外相会議開催」を提案。
  - ・8 米国防総省，在ベトナム米軍事援助司令部創設を発表。
  - ・10 ソ連邦，ハワーズ米U<sub>2</sub>機飛行士を，米はソ連邦スパイを相互釈放（ベルリン）。
  - ・11 フルシチュフ首相，ケネディ米大統領，マクミラン英首相に対し，米・英提案（2月7日）の三国外相会議開催に回答し，「一八カ国首脳軍縮会議」を提案（14日米英，拒否の回答）。
  - ・14 キューバ，米州機構理事会で脱退宣言。
- 3・1 英，ネバダの米実験場で第一回地下核実験行なう。
  - ・2 ケネディ米大統領，ラジオ・テレビを通じ核実験再開問題で放送。フルチョブソ連邦首相，米大統領に対し，「一八カ国軍縮委員会会議を外相級で開くことを受諾」と回答（6日，ケ米大統領，ソ連邦首相に書簡）。
  - ・8 米・ソ文化交流協定署名（ワシントン）。
  - ・12 ソ連邦，国連にあて「核拡散防止」および「核兵器禁止国際会議」に関する2書簡を送る。
  - ・14 一八カ国軍縮委員会（仏不参加），ジュネーヴで開く。
  - ・15 ジュネーヴ軍縮委で，ソ連邦「全面完全軍縮案」提出。
  - ・16 フ・ソ連邦首相，地球ロケット完成を発表（新人工衛星を打ち上げ）。
  - ・20 フ・ソ連邦首相，ケ米大統領あて書簡で「宇宙開発米・ソ協力計画」を提案。
  - ・21 米・英・ソ三国核実験停止小委員会開く（ジュネーヴ）。
- 4・10 米・英両国，核実験停止協定問題で「対ソ共同声明」発表（国際査察に応じねば4月下旬から核実験，13日ソ連邦拒否）。
  - ・12 ジュネーヴの一八カ国軍縮委でソ連邦，「核実験自発的停止提案」（米英，拒

告)。

- ・15 グロムイコ・ソ連邦外相, ユーゴスラビア訪問。
  - ・16 ジュネーヴの一八カ国軍縮委で中立八カ国, 「核実験査察のための国際科学者委員会設置」の新提案 (5月7日ソ連邦賛成)。
  - ・25 米, 太平洋上クリスマス島で大気圏内核実験を再開 (第一回目, 26日日本政府, 抗議の口上書手交)。
- 5・12 ケネディ米大統領, ラオス情勢急変につき第7艦隊の出動を命令。フルジナ・ソ連邦首相, 訪ソ中のサリンジャー米大統領報道官と会談 (13日再度会談)。
- ・15 米大統領, タイ領土保全のため米第7艦隊の海兵隊を上陸させると発表 (17日タイに上陸, 8月7日撤退)。
  - ・25 ジュネーヴ一八カ国軍縮委「戦争宣伝禁止宣言」米・ソ共同草案を承認。
- 6・6 米上院本会議, 「ユーゴを含む共産圏諸国援助を中止する提案」を可決 (7日ユーゴ, ポーランドへの援助継続ができる法案を可決)。
- ・8 米ソ宇宙専門家会議, 両国の宇宙協力に関し共同コミュニケ発表。
  - ・25 米・英・仏三国, ソ連邦に四国会議を提案した覚書を送る。
  - ・27 ケネディ米大統領, 台湾海峡緊迫につき声明を発表 (対中共警告)。
- 7・3 アルジェリア民主人民共和国独立 (4日, 日本承認)。
- ・4 ケネディ米大統領, 米・西欧「相互依存」について演説 (フィラデルフィア)。
  - ・6 米, ソ連邦人の米国内旅行制限を撤廃。
  - ・9 中立国経済会議, カイロで開く (18日終了, 「開発諸国カイロ宣言」を採択)。
  - ・21 ラオス国際会議, 「ラオス中立国際協定 (中立宣言および付属議定書)」を正式採択 (ジュネーヴ, 23日調印式, 同日発効)。
  - ・31 英・マラヤ両国首脳, マレーシア連邦創設に関する会談終了 (ロンドン, マレーシア連邦創設協定に署名, 8月1日共同声明発表)。
- 8・11 ソ連邦, 人間宇宙船ボストーク3号 (12日, 4号) 打上げ (15日両宇宙船とも着陸)。
- ・22 ソ連邦国防省, 東ベルリン駐留のソ連邦軍司令部を廃止。
  - ・23 米・英・仏三国, 「ベルリン問題に関する共同声明」発表。
- 9・2 ソ連邦, 「キューバに武器援助をふくむ各種援助を提供する」と発表 (4日, ケネディ米大統領警告)。
- ・4 ソ連邦, 「U2型機が樺太上空に侵入した」と米に抗議。
  - ・11 ソ連邦, キューバ問題で声明発表 (12, 13日, 米反駁声明)。
  - ・24 プレジネフ・ソ連最高会議幹部会議長ユーゴ訪問 (10日間滞在)。
  - ・25 ラスク米国务長官, グロムイコ・ソ連邦外相と会談 (ニューヨーク)。
- 10・3 米, 人間衛星シグマ7の打ち上げ成功。プレジネフ・ソ連邦最高会議幹部会

議長ナトー・キューバ大統領と会談終了（共同コミュニケ発表）。

- ・17 ソ連邦, 16・17日中部太平洋でロケット発射に成功と発表（日本, ソ連邦に抗議）。
- ・18 ケネディ米大統領, グロムイコ・ソ連邦外相と会談（ワシントン）。
- ・22 ケネディ米大統領, 全米向けテレビ・ラジオで, 「ソ連邦が中距離弾道ミサイルなどの攻撃的兵器を秘密裡にキューバに配置したことが確認された」旨言明, 翌23日からキューバ向けの武器輸送を遮断すると発表。ケネディ米大統領, 「米国のキューバ措置にかんしてフルシチョフ・ソ連邦首相に親書(24日, フルシチョフ・ソ連邦首相, 米大統領に返書)。
- ・23 キューバ問題を討議する国連安保理開く。OAS緊急理事会, 米提案の「武力による海上封鎖決議」を承認。
- ・24 ウ・タント国連暫定事務総長, 米ソにたいし, 「キューバ情勢を緩和するため暫定措置」を要請。
- ・25 国連安保理でスチーブenson・米代表とゾーリン・ソ連邦代表, ウ・タント国連暫定事務総長に米, ソ両首脳の回答を手交。米艦隊, 初のソ連邦油送船検問後, キューバへの通過を許可。
- ・26 フルシチョフ・ソ連邦首相, キューバ問題でケネディ米大統領に書簡。
- ・27 フルシチョフ・ソ連邦首相, 再びケネディ米大統領に書簡（キューバとトルコのミサイル基地の同時撃去を提案）。ケネディ米大統領, 26日付, 27日付フ・ソ連邦首相に返書。
- ・28 フルシチョフ・ソ連邦首相, ケネディ米大統領に書簡（キューバからの「攻撃的兵器撤収を回答, 11月2日ケ米大統領, その撤去を確認発表）。ケネディ米大統領, フ・ソ連邦首相の決定を歓迎すると声明（そのあとフ・ソ連邦首相宛書簡）。
- 11・7 米国防総省, 「米ソはキューバから撤去ミサイルを運ぶソ連邦船舶を米海軍が検証することで合意」と発表。
- ・9 キューバ封鎖作戦参加の「米州封鎖隊」編成さる（米国防総省発表）。
- ・20 ケネディ米大統領, ソ連邦・キューバは爆撃機撤去に同意し, 米はキューバ海上封鎖解除を発表（12月7日, ソ連邦, 米に攻撃兵器撤去を通告）。

年表参考資料；日本国際問題研究所『戦後世界年誌』1960, 尾鍋輝彦編『地図・年表・小辞典』1962, 外務省情報文化局『国際主要事項年表：1945—1975』1976。

## 資料Ⅱ

## 冷戦関係英文文献

… 1945年以降のアメリカ外交における “Specific Topics”

Ruth B. Russel, “A History of the United Nations Charter” (Washington, 1961), “The United Nations and United States Security Policy” (Washington, 1968).

Arnold Biechman, “The Other State Department; the U. S. Mission to the UN” (New York, 1967).

Lincoln P. Bloomfield, “The United Nations and U. S. Foreign Policy” (Boston, 1967).

James M. Boyd, “United Nations Peace-keeping Operations; A Military and Political Appraisal” (New York, 1971).

Richard N. Gardner, “In Pursuit of World Order” (New York, 1966).

Raymond G. O'Connor, ed, “American Defense Policy in Perspective” (New York, 1965).

Russell F. Weigley, “The American Way of War” (New York, 1973).

Urs Schwarz, “American Strategy” (New York, 1966).

Laurence Martin, “Arms and Strategy; The World Power Structure Today” (New York, 1973).

George H. Zuester, “Nuclear Diplomacy; The First 25 Years” (New York, 1970).

Samuel P. Huntington, “The Common Defense” (New York, 1961), “The Soldier and the State” (Cambridge, 1957).

Warner R. Schelling, et al., “Strategy, Politics and Defense Budgets” (New York, 1962).

Harold Stein, ed., “American Civil-Military Decisions; A Book of Case Studies” (Birmingham, Ala., 1963).

Richard G. Hewlett and Oscar E. Anderson, Jr., “The New World, 1939-1946” (University Park, Penn., 1962).

Hewlett and Francis Duncan, “Atomic Shield, 1947-1952” (University Park, Penn., 1970).

Eugene B. Skolnikoff, “Technology and American Foreign Policy” (Cambridge, 1967).

Don K. Price, “The Scientific Estate” (Cambridge, 1965).

Alice Kimball Smith, “A Peril and a Hope: The Scientists' Movement in America, 1945-1947” (Chicago, 1965).

Bernard C. Cohen, "The Public's Impact on Foreign Policy" (Boston, 1973).  
Robert A. Divine, "Foreign Policy and Presidential Elections, 1940-1960" (New York, 1974).

Neal R. Peirce, ed., "Politics in America, 1945-1966" (Washington, 1967).  
Augus Campbell, "The Voter Decides" (Evanston, 1954).

Richard M. Scammon and Ben J. Wattenber, "The Real Majority" (New York, 1970).

Alfred Hero, "The Southerner and World Affairs" (Baton Rouge, 1965).  
Ronald Radosh, "American Labor and U. S. Foreign Policy (New York, 1969).

Bernard C. Cohen, "The Press and Foreign Policy" (Princeton, N. J., 1965).

Harry H. Ransom, "Central Intelligence Agency and National Security" (Cambridge, 1958).

Victor Marchetti and John D. Marks, "The CIA and the Cult of Intelligence" (New York, 1974).

David Wise, "The Politics of Lying" (New York, 1973).

Theodore Lowi, "The End of Liberalism" (New York, 1969); "The Politics of Disorder" (New York, 1971).

Clifton Brock, "Americans for Democratic Action" (Washington, 1962).

Reinhold Niebuhr, "The Irony of American History" (New York, 1952),  
"Christian Realism and Political Problems" (New York, 1953); "The World Crisis and American Responsibility" (New York, 1958).

Gordon Harland, "The Thought of Reinhold Niebuhr" (New York, 1960).

Charles W. Kegley, ed., "Reinhold Niebuhr" (New York, 1956).

Andrew Shonfield, "Modern Capitalism" (New York, 1966).

James L. Clayton, ed., "The Economic Impact of the Cold War, Sources and Readings" (New York, 1970).

Seymour Melman, "The Permanent War Economy; American Capitalism in Decline" (New York, 1974).

Gordon L. Weil and Ian Davidson, "The Gold War" (New York, 1970).

Sidney E. Rolfe and James L. Burtles, "The Great Wheel: The World Monetary System" (New York, 1973).

Edward S. Mason and Robert E. Asher, "The World Bank Since Bretton Woods" (Washington, 1973).

John W. Evans, "Kennedy Round in American Trade Policy" (Washington, 1973).

David Baldwin, "Economic Development and American Foreign Policy" (Chicago, 1966).

Mira Wilkins, "The Maturing of Multinational Enterprise: American Business Abroad From 1914-1970" (Cambridge, 1974).

Richard J. Barnet and Ronald E. Müller, "Global Reach" (New York, 1974) .

Charles P. Kihleberger, "American Business Abroad" (New Haven, 1969).

Rainer Hellmann, "The Challenge to U. S. Dominance of the International Corporation" (New York, 1970).

William R. Polk, "The U. S. and the Arab World" (Cambridge, 1975).

Shoshana Klebanoff, "Middle East Oil and U. S. Foreign Policy" (New York, 1974).

Gerald D. Nash, "U. S. Oil Policy, 1890-1964" (Pittsburgh, 1968).

Gaddis Smith, "American Diplomacy During the Second World War, 1941-1945" (New York, 1965).

William H. McNeill, "America, Britain and Russia" (London, 1953).

Gabriel Kolko, "Politics of War" (New York, 1968).

John L. Gaddis, "U. S. and the Origins of the Cold War, 1941-1947" (New York, 1972).

Thomas Paterson, "Soviet-American Confrontation" (Baltimore, 1974).

George C. Herring, Jr. "Aid to Russia, 1941-1946" (New York, 1973).

Diane Clemens, "Yalta" (New York, 1970).

Lynn Etheridge Davis, "The Cold War Begins" (Princeton, 1974).

Lisle A. Rose, "The Coming of the American Age, 1945-1946, Volume I" (Kent State, 1974).

Arthur Schlesinger, Jr. and Hans J. Morgenthau, "The origins of the Cold War" (Waltham Mass., 1970).

Martir Sherwin, "World Destroyed" (New York, 1975).

Francis L. Loewenheim, H. Langley, and Manfred Jonas, "Roosevelt and Churchill; Their Secret Wartime Correspondence" (New York, 1975).

E. P. Penrose, "Economic Planning for the Peace" (Princeton, 1953).

Akira Iriye, "The Cold War in Asia" (Englewood Cliffs, N. J., 1974).

Paul A. Varg, "The Closing of the Door ; Sino-American Relations, 1936-1947" (East Lansing, 1973).

Herbert Feis, "The Atomic Bomb and the End of World War ss" (Princeton, 1966).

Gar Alperovitz, "Atomic Diplomacy" (New York, 1965).

Robert Divine, "Second Chance: The Triumph of Internationalism in America During World War II" (New York, 1957).

Athan G. Theoharis, "The yalta Myths... 1945-1955" (Columbia, Mo., 1970).

David Green, "The Containment of Latin America" (Chicago, 1971).

Allen Dulles, "The Secret Surrender" (New York, 1966).

Bruce Kuklick, "American Policy and the Division of Germany" (Ithaca, 1972).

John Gimbel, "The American Occupation of Germany... 1945-1949" (Stanford, 1968).

Richard N. Gardner, "Sterling-Dollar Diplomacy" (Oxford, 1956).

Victor Israeljan, "The Anti-Hitler Coalition" (Moscow, 1971).

Barton J. Bernstein and Allen J. Matusow, "The Truman Administration, A Documentary History" (New York, 1966).

Truman, "Memoirs, 2vols., " (Garden City, N. Y., 1955, 1956).

Arthur H. Vandenberg, "Private Papers" (Boston, 1952).

Margaret Truman, "Harry Truman" (New York, 1973).

Walter Millis, ed., "The Forrestal Diaries" (New York, 1951).

Dean G. Acheson, "Present at the Creation" (New York, 1969).

Gaddis Smith, "Dean Acheson" (New York, 1972).

George Curry, "James F. Byrnes" (New York, 1947).

Robert H. Ferrell, "George C. Marshall" (New York, 1947).

Byrne, "Speaking Frankly" (New York, 1947).

Richard F. Haynes, "The Awesome Power: Truman as Commander in Chief" (Baton Rouge, 1973).

Richard Freeland, "The Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism" (New York, 1971).

Joseph M. Jones, "The Fifteen Weeks" (New York, 1955).

Harry B. Price, "The Marshall Plan and Its Meaning" (Ithaca, 1955).

David E. Lilienthal, "Journals" 2vols. (New York, 1964).

Stephen G. Xydis, "Greece and the Great Powers, 1944-1947" (Thessaloniki, 1963).

Susan M. Hartmann, "Truman and the 80th Congress" (Columbia, Mo. 1971).

Allen Yarnell, "Democrats and Progressives; The 1948 Presidential Election" (Berkeley, 1974).

John Snetsinger, "Truman, The Jewish vote, and the Creation of Israel" (Stanford, 1974).

George S. Harris, "Troubled Alliance: Turkish-American Problems in Historical Perspective, 1945-1971" (Washington, 1972).

Karl M. Schmidt, "Henry A. Wallace: Quixotic Crusade, 1948" (Syracuse, 1960).

John Morton Blum, ed., "The Price of Vision; The Diary of Henry A. Wallace, 1942-1946" (New York, 1973).

Norman D. Markowitz, "The Rise and Fall of the People's Century... Wallace and American Liberalism" (New York, 1973).

Joseph McCarthy, "Major Speeches and Debates" (Washington, 1953).

Richard Rovere, "Senator Joe McCarthy" (New York, 1960).

William Buckley, "McCarthy and His Enemies" (Chicago, 1961).

Robert Griffith, "The Politics of Fear; Joseph R. McCarthy and the Senate" (Lexington, 1970).

Michael Rogin, "The Intellectuals and McCarthy" (Cambridge, 1968).

O. Edmund Clubb, "The Witness and I" (New York, 1974).

Frank Baldwin, ed., "Without Parallel" (New York, 1975).

David Rees, "Korea" (New York, 1964).

Glenn D. Paige, "The Korean Decision" (New York, 1968).

Allen Whiting, "China Crosses the Yalu" (New York, 1960).

Joyce and Gabriel Kolko, "Limits of Power, 1945-1954" (New York, 1970).

Gaddis Smith, 'A History Teacher's Reflections on the Korean War,, "Ventures" VIII (Spring 1968).

Bernard C. Cohen, "The Political Process and Foreign Policy" (Princeton, 1957).

John W. Spanier, "The Truman-MacArthur Controversy" (Cambridge, 1959).

Ronald J. Caridi, "The Korean War and American Politics" (University Park, Penn., 1969).

Eisenhower, "The White House Years" 2vols (Garden City, N. Y., 1963, 1965).

Peter Lyon, "Eisenhower" (Boston, 1974).

Robert L. Branyan and Lawrence H. Larsen, "The Eisenhower Administration... A Documentary History" (New York, 1971), 2vols.

Townsend Hoopes, "The Devil and John Foster Dulles" (Boston, 1973).

Robert Divine, "Foreign Policy and Presidential Elections" (New York,



1950).

Adlai E. Stevenson, "The New America" (New York, 1957).

Cushing Strout, ed., "Conscience, and Security" (Chicago, 1963).

Lewis L. Strauss, "Men and Decisions" (Garden City, N. Y. 1962).

Hugh Thomas, "The Suez Affair" (London, 1966).

Richard E. Neustadt, "Alliance Politics" (New York, 1970).

Garry Will, "Nixon Agonistes",

James Tracy Crown, "The Kennedy Literature" (New York, 1968).

Jim F. Heath, "Decade of Disillusionment: The Kennedy-Johnson Years" (Bloomington, Ind., 1975).

James MacGregor Burns, "John Kennedy" (New York, 1959).

Arthur M. Schlesinger, Jr., "A Thousand Days" (Boston, 1965).

Theodore Sorensen, "Kennedy" (New York, 1965).

Henry Fairlie, "The Kennedy Promise" (Garden City, N. Y., 1973).

Garry Wills, "Nixon Agonistes",

Richard Walton, "Cold War and Counterrevolution" (New York, 1972).

David Halbertsam, "The Best and the Brightest" (New York, 1972).

Roger Hilsman, "To Move a Nation" (New York, 1967).

Walt Whitman Rostow, "Diffusion of Power" (New York, 1972), "View from the Seventh Floor" (New York, 1964), "U. S. in the World Arena" (New York, 1960).

Maxwell D. Taylor, "The Uncertain Trumpet" (New York, 1959).

Herman Kahn, "On Thermonuclear War" (Princeton, 1960, 1961).

Henry L. Trewhitt, "McNamara" (New York, 1971).

Richard E. Neustadt, "Alliance Politics" (New York, 1970).

Elie Abel, "The Missile Crisis" (Philadelphia, 1966).

Henry Pachter, "Collision Course" (New York, 1963).

Robert F. Smith, "The U. S. and Cuba" (New York, 1961).

Lester D. Langley, "Cuban Policy of the U. S. " (New York, 1968).

Robert F. Kennedy, "Thirteen Days" (New York, 1969).

Graham Allison, "Essence of Decision" (Boston, 1971).

Hobart Rowen, "The Free Enterprisers" (New York, 1964).

Tom Wicker, "JFK and LBJ" (New York, 1968).

Philip Geyelin, "Lyndon B. Johnson **and** the World" (New York, 1966).

Louis Heren, "No Hail, No Farewell" (New York, 1970).

George W. Ball, "The Discipline of Power" (Boston, 1968).

Eric. F. Goldman, "The Tragedy of Lyndon Johnson" (New York, 1968).

Senator J. William Fulbright, "The Arrogance of Power" (New York, 1966) "The Crippled Giant" (New York, 1972).

Tristram Coffin, "Senator Fulbright" (New York, 1966).

Irwin Unger, "The Movement; A History of the American New Left, 1959-1972" (New York, 1974).

Paul Jacobs and Saul Landau, "The New Radicals" (New York, 1966).

Sandy Vogelgesang, "The Long, Dark Night of the Soul" (New York, 1974).

Garry Will, "Nixon Agonistes" (New York, 1970).

Jules Witcover, "The Resurrection of Richard Nixon" (New York, 1970).

Marvin and Bernard Kalb, "Kissinger" (Boston, 1974).

David Landau, "Kissenger" (New York, 1972).

Henry Brandon, "The Retreat of American Power" (New York, 1973).

V. Brodine and Mark Selden, "Open Secret; The Kissinger-Nixon Doctrine in Asia" (New York, 1972).

Lloyd Gardner, ed., "The Great Nixon Turnaround" (New York, 1973).

Ernest H. Preeg, "Economic Blocs and U. S. Foreign Policy" (Washington, 1973).

John Newhouse, "Cold Dawn; The Story of SALT" (New York, 1973).

George Quester, "The Politics of Nuclear Proliferation" (Baltimore, 1973).

Ripon Society, "Jaws of Victory" (New York, 1973).

George McGovern, "An American Journey" (New York, 1974).

Arthur M. Schlesinger, "The Imperial Presidency",

Peter Schrag, "Test of Loyalty" (New York, 1974).

## 二 1945年以降のソ連邦外交。

Adam B. Ulam, "Expansion and Coexistence; Soviet Foreign Policy 1917-1973" (New York, 1974).

Jan F. Triska and David D. Finley, "Soviet Foreign Policy" (New York, 1968).

Thomas W. Wolfe, "Soviet Power and Europe, 1945-1970" (Baltimore, 1970).

Robert N. Toafe and Robert C. Kingsbury, "An Atlas of Soviet Affairs" (New York, 1965).

Michael T. Florinsky, ed., "McGraw-Hill Encyclopedia of Russia and the Soviet Union" (New York, 1961).

Alvin Z. Rubinstein, ed., "The Foreign Policy of the Soviet Union" (New

York, 1972).

Myron Rush, "How Communist States Change Their Rulers" (Ithaca, 1974).

Robert V. Daniels, "A Documentary History of Communism" 2 vols. (New York, 1960).

Myron Rush, ed., "The International Situation and Soviet Foreign Policy; Key Reports by Soviet Leaders from the Revolution to the Present" (Columbus, Ohio, 1970).

George Frost Kennan, "Russia and the West Under Lenin and Stalin" (Boston, 1960).

Philip E. Mosely, "The Kremlin and World Politics" (New York, 1960).

Issac Deutscher, "The Great Contest: Russia and the West" (Oxford, 1960).

Zbigniew Brzezinski, "The Soviet Bloc" (Cambridge, 1960, 1967), "Ideology and Power in Soviet Politics" (New York, 1961).

Samuel K. Huntington, "Political Power: U. S. A. / U. S. S. R." (New York, 1964).

Robert C. Tucker, "The Soviet Political Mind" (New York, 1963, 1973).

Michael Tatu, "Power in the Kremlin, from Khrushchev to Kosygin" (New York, 1967).

Raymond L. Garthoff, "Soviet Military Policy" (New York, 1966).

W. W. Kulski, "The Soviet Union in World Affairs 1964-1972" (Syracuse, 1973).

Adam Ulam, "Stalin" (New York, 1973).

Milovan Djilas, "Conversations with Stalin" (New York, 1962).

Marshall D. Shulman, "Stalin's Foreign Policy Reappraised" (Cambridge, 1963).

Edward Crankshaw, "Khrushchev" (New York, 1966).

Myron Rush, "The Rise of Khrushchev" (Washington, 1958).

Arnold L. Horelick and Myron Rush, "Strategic Power and Soviet Foreign Policy" (Chicago, 1966).

Harry Schwartz, "The Soviet Economy Since Stalin" (Philadelphia, 1965).

Glen Alden Smith, "Soviet Foreign Trade Organizations 1918-1971" (New York, 1973).

Roger E. Kanet, ed., "The Soviet Union and the Developing Nations" (Baltimore, 1974).

Helen Desfosses Cohn, "Soviet Policy Toward Black Africa" (New York,

1972).

Charles B. McLane, "Soviet-Third World Relations" ,

Robert F. Byrnes, "The United States and Eastern Europe" (Englewood Cliffs, N. J., 1967).

Margaret Dewar, "Soviet Trade with Eastern Europe, 1945-1949" (London, 1951).

Robert Owen, "Economic Warfare in the Communist Bloc" (New York, 1970).

Tad Szulc, "Czechoslovakia Since World War II" (New York, 1970).

Walter Z. Laqueur, "The Soviet Union and the Middle East" (New York, 1959), "Russia and Germany", (London, 1965).

Aaron S. Ikleman, "Soviet Russia and the Middle East" (Baltimore, 1970).

Max Beloff and William Mandel, "Soviet Source Materials on USSR Relations with the Far East, 1945-1950" (New York, 1950).

Alexander Dallin et al., "The Soviet Union and Disarmament" (New York, 1965).

### 三 西欧，中国，及び新興諸国

Walter Laqueur, "The Rebirth of Europe: A History of the Years Since the Fall of Hitler" (New York, 1971).

Wolfram F. Hanreider, ed., "The U. S. and Western Europe" (Cambridge, 1974).

Max Beloff, "The United States and the Unity of Europe" (New York, 1963).

Richard J. Barnet and Marcus G. Raskin, "After 20 years" (New York, 1965).

David P. Calleo, "Europe's Future" (New York, 1965).

Calleo Richard N. Cooper, "The Economics of Interdependence: Economic Policy in the Atlantic Community" (New York, 1968).

Robert Osgood, "NATO: Entangling Alliance" (Chicago, 1962).

Harold Zink, "U. S. in Germany, 1944-1955" (New York, 1957).

Lucius D. Clay, "Decision in Germany" (Garden City, N. Y., 1950).

Wolfram F. Hanrieder, "West German Foreign Policy, 1949-1963" (Stanford, 1967).

Peter H. Merkl, "German Foreign Policies, West and East" (Santa Barbara, 1974).

Charles R. Plank, "The Changing Status of German Reunification in Western Diplomacy, 1955-1966" (Baltimore, 1967).

Richard Hiscocks, "The Adenauer Era" (Philadelphia, 1966).

Stanley Hoffmann, "Decline or Renewal? France Since the 1930s" (New York, 1974).

Guy de Carmoy, "The Foreign Policies of France 1944-1968" (Chicago, 1967).

Edward A. Kolodziej, "French International Policy Under DeGaulle and Pompidou" (Ithaca, 1974).

Anthony Eden, "Full Circle" (Boston, 1960).

Arthur Whitaker, "Spain and the Defense of the West" (New York, 1961).

William B. Bader, "Austria Between East and West, 1945-1955" (Stanford, 1966).

J. C. Hurewitz, "Soviet-American Rivalry in the Middle East" (New York, 1969).

Nadav Safran, "From War to War, The Arab-Israeli Confrontation, 1948-1967" (New York, 1969).

Walter Laqueur, "Confrontation: The Middle East and World Politics" (New York, 1974).

Lawrence L. Whetten, "The Canal War" (Cambridge, 1974).

Benjamin Shwadran, "The Middle East, Oil and the Great Powers" (New York, 1973).

Ivo J. Lederer and Wayne S. Vucinich, eds., "The Soviet Union and the Middle East" (Stanford, 1974).

Frank E. Mannel, "The Realities of American-Palestine Relations" (Washington, 1949).

Rupert Emerson, "Africa and U. S. Policy" (Englewood Cliffs, N. J., 1967).

Stephen R. Weissman, "American Foreign Policy in the Congo, 1960-1964" (Ithaca, 1974).

James Mayall, "Africa: The Cold War and After" (London, 1971).

William A. Hance, ed., "Southern Africa and the United States" (New York, 1968).

Gordon Connell-Smith, "The U. S. and Latin America" (New York, 1974).

Dexter Perkins, "History of the Monroe Doctrine" (Cambridge, 1963).

J. Fred Rippy, "Glove and Hemisphere" (Chicago, 1958).

David Green, "The Containment of Latin America" (Chicago, 1971).

Julio Cotler and R. R. Fagen, eds., "Latin America and the U. S." [a collection of 22 fine essays] (Stanford, 1974).

Jerome Slater, "The OAS and U. S. Foreign Policy" (Columbus, Ohio, 1967).

Joseph Grunwald, et al., "Latin American Economic Integration and U. S. Policy" (Washington, 1972).

George M. Ingram, "Nationalization of U. S. Property in South America" (New York, 1974).

Rollie E. Poppino, "International Communism in Latin America 1917-1963" (New York, 1964).

Cecil Earle Johnson, "Communist China and Latin America, 1959-1967" (New York, 1970).

Ronald M. Schneider, "Communism in Guatemala, 1944-1954" (New York, 1958).

Earl E. T. Smith, "The Fourth Floor" (New York, 1962).

William A. Williams, "The U. S., Cuba, and Castro" (New York, 1962).

Dan Kurzman, "Santo Domingo: Revolt of the Damned" (New York, 1965).

John Bartlow Martin, "Overtaken by Events" (New York, 1966).

John K. Fairbank, "The U. S. and China, revised ed." (Cambridge, 1971).

Roderick MacFarquhar ed., "Sino-American Relations, 1946-1971" (New York, 1972).

Alexander Eckstein, "Communist China's Economic Growth and Foreign Trade" (New York, 1966).

Ross Y. Koen, "The China Lobby in American Politics" (New York, 1960, 1974).

David Mozingo, "China's Foreign Policy and the Cultural Revolution.

O. Edmund Clubb's survey, "China and Russia, The 'Great Game,'" (New York, 1971).

John Gittings, "The World and China, 1922-1972" (New York, 1974).

Edwin O. Reischauer, "The U. S. and Japan" (Cambridge, 1965).

James Cary, "Japan Today" (New York, 1962).

Priscilla Clapp and Morton H. Halperin, eds., "U. S. Japanese Relations. The 1970s" (Cambridge, 1974).

Frances Fitzgerald, "Fire in the Lake" (Boston, 1972).

Joseph Buttinger, "Vietnam: A Political History" (New York, 1970).

George Kahin and John W. Lewis, "The U. S. in Vietnam" (New York, 1967, 1969).

Chester L. Cooper, "The Lost Crusade" (New York, 1970).

Townsend Hoopes, "The Limits of Intervention" (New York, 1969).

Franklin B. Weinstein, "Vietnam's Unheld Elections" (of 1956).

Bernard Fall, "Vietnam Witness, 1953-1966" (New York, 1966).

Seymour M. Hersh, "My Lai 4" (New York, 1970).

Nina S. Adams and Alfred W. McCoy, eds., "Laos: War and Revolution" (New York, 1970).

Roger M. Smith, "Cambodia's Foreign Policy" (Ithaca, 1965).

Lester R. Brown, "Seeds of Change; the Green Revolution and Development in the 1970s" (New York, 1970). --The greater part of these bibliographies are taken from Walter Lafeber, "America, Russia and the Cold War, 1945-1975" (1976).